

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月27日

【事業年度】 第25期(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 (03)5423-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 立石章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 (03)5423-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理部長 立石章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年6月
売上高 (千円)	1,856,591	2,305,411	1,778,697	887,076	870,487	864,898
経常利益又は 経常損失() (千円)	84,258	113,452	202,055	74,931	78,137	202,102
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	95,410	35,126	476,366	55,209	60,345	119,796
包括利益 (千円)	1,074,228	887,542	559,076	823,933	71,828	28,863
純資産額 (千円)	2,665,878	3,639,093	3,938,105	3,104,428	3,166,513	3,127,906
総資産額 (千円)	3,675,960	5,214,861	5,087,716	3,772,084	3,856,849	3,926,974
1株当たり純資産額 (円)	268.09	360.41	401.96	316.48	322.89	318.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.79	3.61	48.89	5.67	6.19	12.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3.60	48.87			
自己資本比率 (%)	71.1	67.3	77.0	81.7	81.6	79.1
自己資本利益率 (%)		1.1	12.8	1.6	1.9	3.8
株価収益率 (倍)		129.81	12.35	58.24	47.79	27.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,852	175,118	81,882	18,369	15,162	138,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,358	100,160	417,716	533,067	132,160	7,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,668	174,530	64,606	18,915	7,345	16,022
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	784,529	1,029,161	1,141,190	616,945	465,450	632,425
従業員数 (名)	173 (1)	194 (1)	73 (0)	74 (0)	71 ()	75 (0)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第20期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期、第24期及び第25期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率について、第20期においては、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 4 株価収益率について、第20期においては、1株当たり当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 5 主要な連結子会社であった株式会社デリバリーコンサルティングが、第22期第2四半期連結会計期間末をもって連結子会社に該当しなくなったことにより、第21期以前と比べて第22期以降の売上高、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益等の値に著しい変動が生じております。
- 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 7 第21期に従業員が21名増加しておりますが、これは主として事業規模拡大のため、株式会社デリバリーコンサルティングが新たな従業員を雇用したことによるものです。
- 8 第22期に従業員が121名減少しておりますが、これは主として株式会社デリバリーコンサルティング及びDELIVERY INTERNATIONAL THAI CO., LTD.が連結の範囲から除外されたことによるものです。
- 9 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 10 2024年6月26日開催の臨時株主総会決議により、決算期を7月31日から6月30日に変更しました。従って、第25期は2023年8月1日から2024年6月30日の11か月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年6月
売上高 (千円)	765,780	854,104	975,086	884,845	867,845	864,898
経常利益又は 経常損失() (千円)	93,060	10,082	38,987	144,758	97,277	211,112
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	99,527	69,126	431,969	54,905	79,752	129,218
資本金 (千円)	823,267	823,267	823,267	823,267	823,267	100,000
発行済株式総数 (株)	9,766,800	9,766,800	9,766,800	9,766,800	9,766,800	9,766,800
純資産額 (千円)	2,568,409	3,427,926	3,892,737	3,059,500	3,141,343	3,112,076
総資産額 (千円)	3,304,159	4,553,050	5,042,603	3,727,342	3,831,103	3,910,813
1株当たり純資産額 (円)	263.58	351.80	399.52	314.01	322.41	319.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.21	7.09	44.33	5.64	8.19	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.08	44.31			
自己資本比率 (%)	77.7	75.3	77.2	82.1	82.0	79.6
自己資本利益率 (%)		2.3	11.8	1.6	2.6	4.1
株価収益率 (倍)		65.97	13.62	58.56	36.16	25.49
配当性向 (%)			2.3	17.7	12.2	15.1
従業員数 (名)	84 (1)	81 (1)	73 (0)	74 (0)	71 ()	75 (0)
株主総利回り (%)	89.2	57.4	74.2	40.7	36.7	42.1
(比較指標：東証グ ローズ市場250指数) (%)	(87.1)	(92.2)	(104.4)	(69.1)	(74.8)	(63.6)
最高株価 (円)	977	780	768	615	437	395
最低株価 (円)	561	273	477	286	271	274

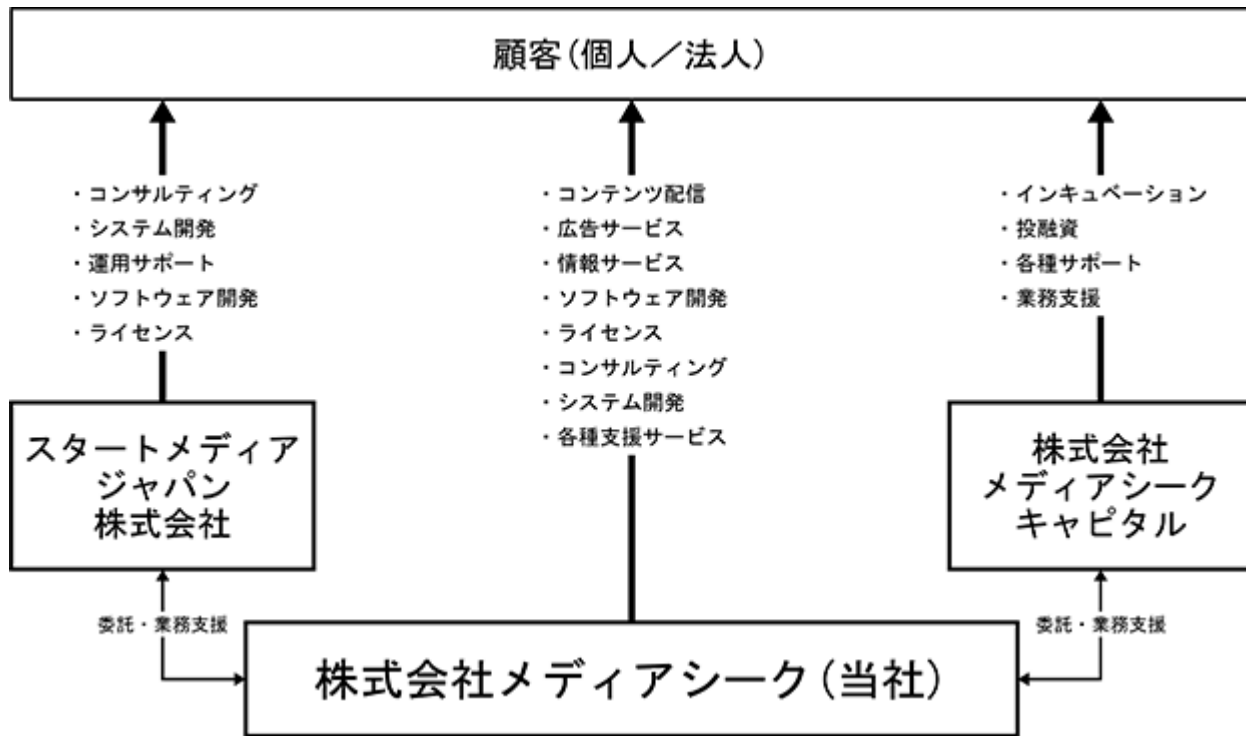
- (注) 1 第25期における資本金の減少は、2024年6月30日に実施した減資により資本金をその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第20期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期、第24期及び第25期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率について、第20期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 5 株価収益率について、第20期においては、1株当たり当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 6 配当性向について、第20期においては当期純損失が計上されていること及び配当を実施しないことから、記載しておりません。
- 7 配当性向について、第21期においては配当を実施しないことから、記載しておりません。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 9 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しており、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場における株価を記載しております。
- 10 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 11 2024年6月26日開催の臨時株主総会決議により、決算期を7月31日から6月30日に変更しました。従って、第25期は2023年8月1日から2024年6月30日の11か月間となっております。

2 【沿革】

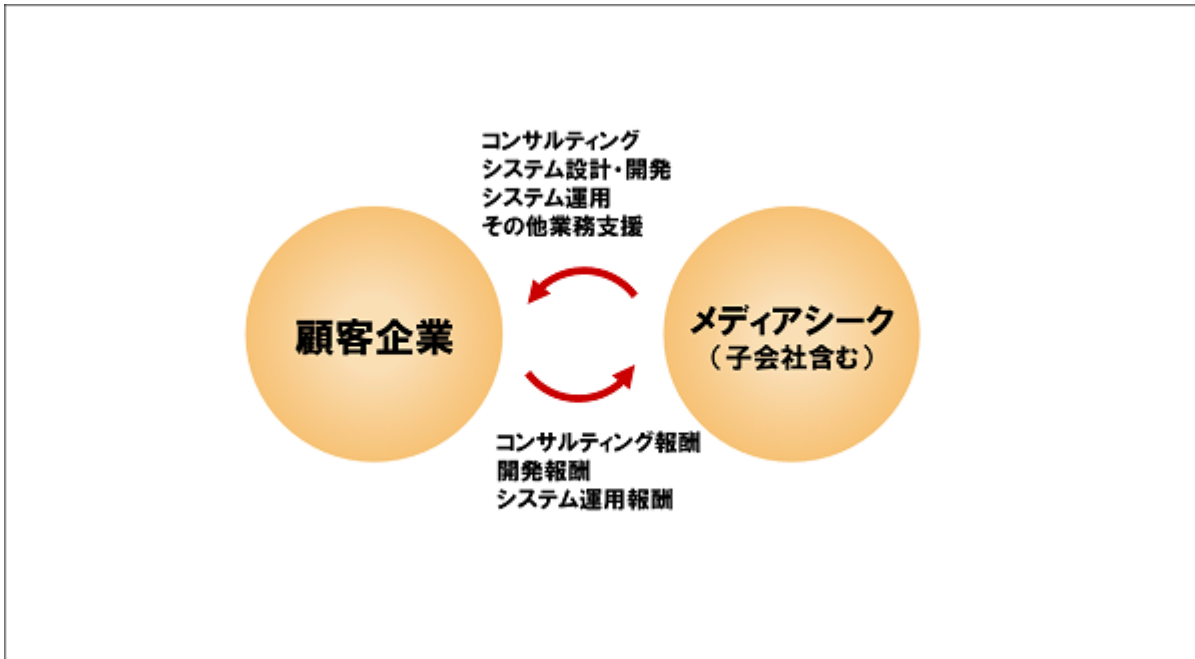
2000年3月	東京都港区麻布台に設立。
2000年7月	iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。
2000年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
2002年12月	株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。
2003年6月	モバイル機器組込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。
2003年7月	子会社「スタートメディアジャパン株式会社」を設立。
2003年12月	メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。
2004年8月	カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。
2005年2月	世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製「PENCK」のデザインを担当。
2005年4月	個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。
2005年8月	第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー(現株式会社デリバリーコンサルティング)」を子会社化。
2006年6月	「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。
2007年3月	出資先の株式会社ダイヤモンドダイニング(現株式会社DDホールディングス)が、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場。
2007年7月	「高速同期通信技術」に関する特許を取得。
2008年6月	各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。
2009年3月	「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。
2010年11月	「高速同期通信技術」に関する米国特許(11/736,485)を取得。
2012年1月	新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始。
2013年4月	「ネット選挙」支援サイト「QR選挙.com」開設。
2013年5月	「アイコニット」500万ダウンロード達成。
2014年1月	舞鶴市で日本初のQRコード付き郵便ポストを使った情報サービス開始。
2014年3月	「アイコニット」1,000万ダウンロード達成。
2016年2月	「アイコニット」2,000万ダウンロード達成。
2017年9月	脳神経科学(ブレインテック)を活用した法人向けソリューションサービスを開始。
2019年7月	「アイコニット」3,000万ダウンロード達成。
2019年7月	出資先の株式会社Link-U(現Link-Uグループ株式会社)が東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2019年8月	子会社「株式会社メディアシークキャピタル」を設立。
2020年2月	スポーツ分析プラットフォームを提供するRUN・EDGE株式会社が実施した第三者割当増資を株式会社メディアシークキャピタルを通して引受け。
2020年10月	脳波でトレーニングする法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」提供開始。
2020年11月	新リモートレッスン向け管理プラットフォーム「マイクラスリモート」提供開始。
2021年1月	株式会社デリバリーコンサルティングが連結子会社から持分法適用関連会社へ異動。
2021年7月	出資先の株式会社デリバリーコンサルティングが東京証券取引所マザーズに株式を上場。なおこれに伴い、保有していた同社株式の一部を売却したため、同社が持分法適用関連会社から離脱。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場に移行。
2022年5月	QRコード/バーコードリーダーアプリ「アイコニットLite」を全世界に向けて提供開始。
2022年9月	医療機器プログラムの受託開発事業を開始。
2023年3月	アトラグループ株式会社と接骨院向けヘルステック事業のサービス開発において連携を開始。
2023年5月	継続課金対応のクレジットカード決済サービス「エスコレ」の提供を開始。
2024年3月	ファンクラブサイトパッケージ「Fankuru(ファンクル)」の提供を開始。
2024年8月	日本リピング保証株式会社と株式交換による経営統合契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)、子会社2社(スタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタル)で構成されております。



(1)コーポレートDX



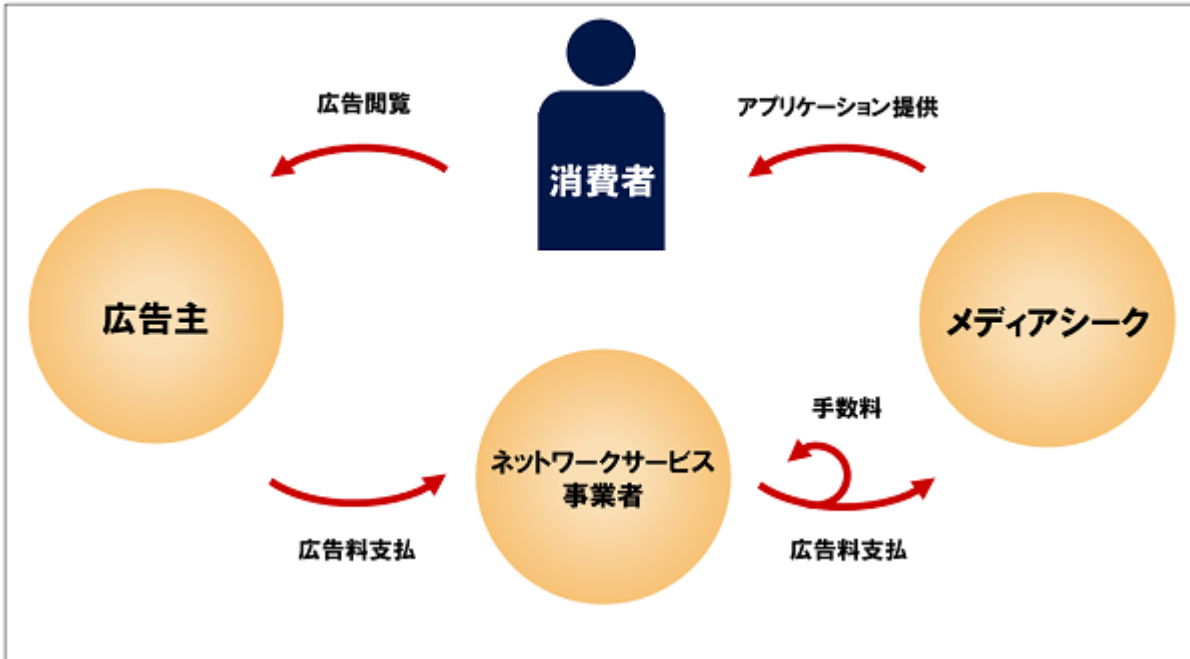
「コーポレートDX」ビジネスユニットは、企業向けシステムコンサルティング業務を中心とする事業です。各種IT技術やモバイル機器を活用した情報ビジネスを実践しようとする顧客企業(クライアント)に対してコンピュータシステムの設計・開発と運用サポートを行うほか、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力に加え、コンテンツ配信やスマートフォンアプリ開発・運営等の自社サービスを通じて学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。さらに、既存業務の効率化を目指す顧客企業に対し、各種業務支援ソフトウェアの提供を行っております。

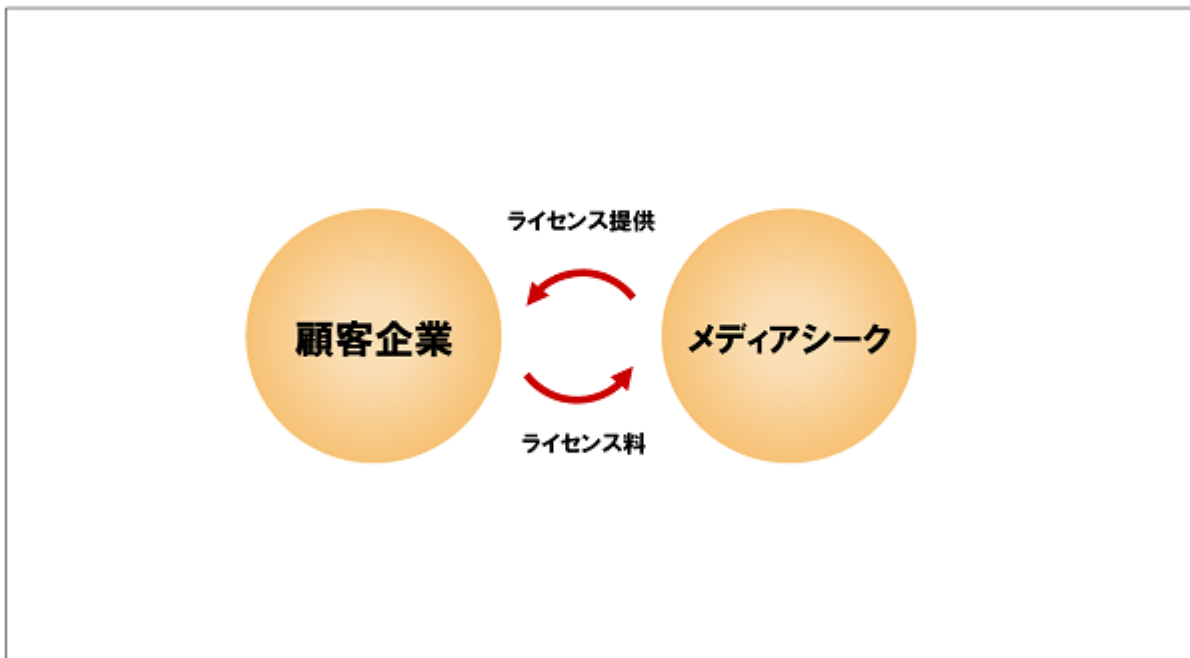
(主な関係会社)当社

(2)画像解析・A I

①広告収入モデル



②ライセンス料モデル

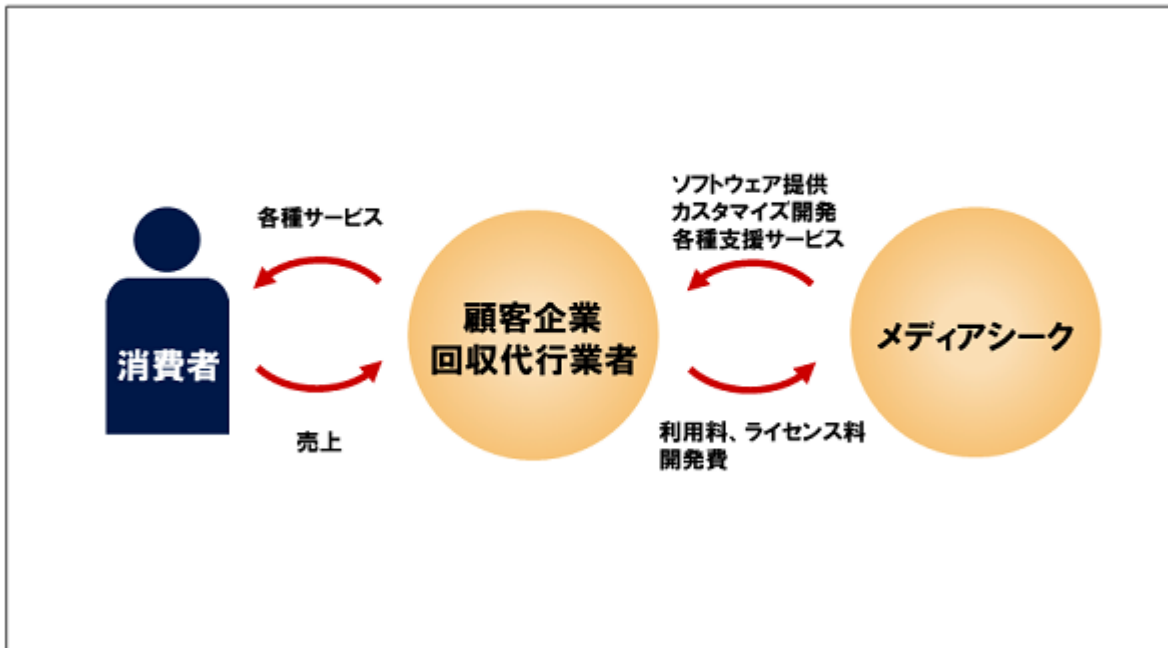


「画像解析・A I」ビジネスユニットは、当社の持つ高度な画像解析の技術を軸に一般消費者及び顧客企業(クライアント)に様々なビジネスを展開している事業です。また、A Iに関連する各種技術についての研究開発活動を併せて実施しております。スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」を中心とした独自ソフトウェア/アプリケーションプラットフォームのライセンス提供を行い、ビジネスの拡大と収益基盤確立を目指します。消費者からの広告収入や顧客企業(クライアント)からのライセンス料が収益の柱になります。スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、2024年4月に累計3,600万ダウンロードを達成し、スマートフォン向け「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつあります。安定的な読み取り性能を誇る当社QRコード・バーコード読み取りソフトウェアの外部ライセンス提供も行っております。A Iについては、SNS分析からトレンドの予測をビジネスターゲットにしており、当面は自社サービス向けにこれらの研究を進め、実績を蓄積した後に、これらのA Iエンジンを外部提供することを目指しております。

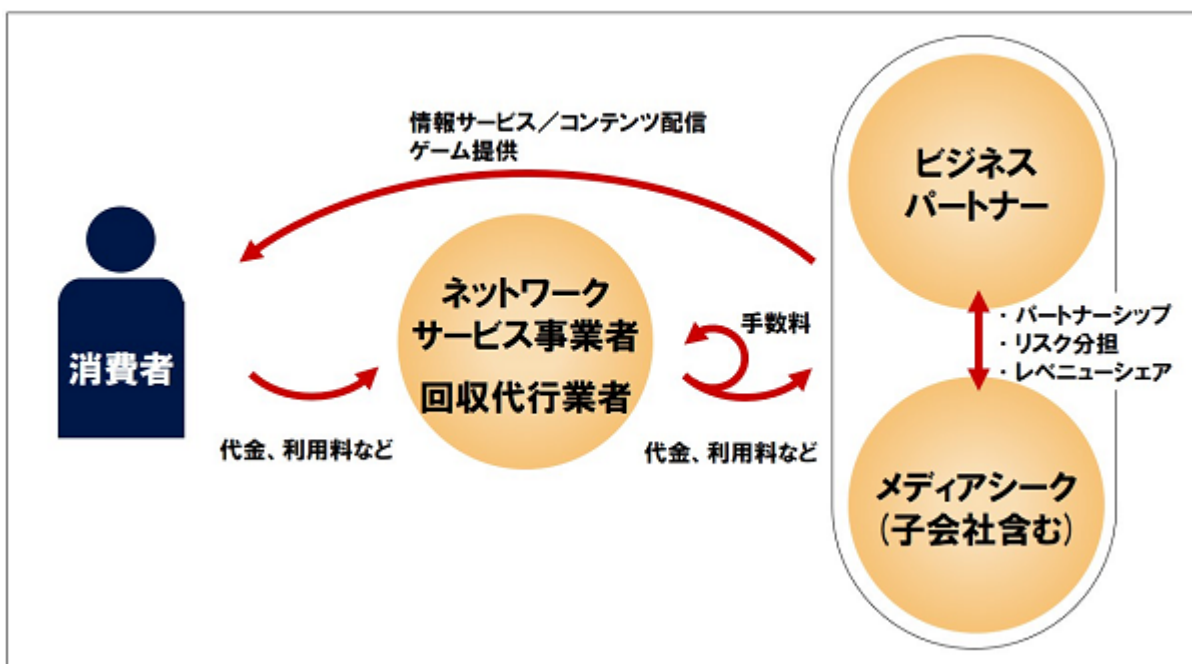
(主な関係会社)当社

(3) ライフスタイルDX

① EdTech、FinTech



② FanTech、HealthTech



「ライフスタイルDX」ビジネスユニットは、EdTech、FanTech、HealthTech及びFinTechの4つのテクノロジーを中心にDX化を促進し、ライフスタイルに欠かせないサービスを提供する事業です。EdTechの領域については、各種スクール・カルチャーセンター等の教育事業者に対して、独自パッケージソリューション「マイクラス」の提案・導入支援サービスのほか、「マイクラス」をベースにしたカスタマイズや機能拡張を含む各種システムコンサルティングサービスを提供しております。顧客企業(クライアント)からの初期導入ライセンス費、カスタマイズ開発費及び継続保守費を頂くことで収益を上げております。FanTechの領域については、スマートフォン向け恋愛シミュレーションゲーム配信を中心にビジネスを展開しております。ユーザーからゲーム内の各種サービスに課金をしていただくことで収益を上げております。HealthTechの領域については、ヘルスケア領域を中心にモバイル端末向け有料コンテンツ配信やサブスクリプション型ヘルスケアアプリを展開しております。ユーザーからサービスの利用料を頂くことで収益を上げております。FinTechの領域については、2023年5月にサービスを開始した「エスコレ」を中心にビジネス展開を行っております。クレジットカードによる月額継続課金機能(引落)等の決済サービスの提供を行います。クレジットカードの回収代行業者等から利用料を頂くことで収益を上げております。

(主な関係会社)当社及びスタートメディアジャパン株式会社

(4)ブレインテック・DTx

「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットは、脳科学とITを組み合わせた新しい事業領域で、脳の状態を整えるニューロフィードバックという技術を活用し、モバイルアプリ等のソフトウェアを使った治療を実現するDTx(デジタルセラピューティクス)の領域で活動している事業です。当社では、2016年より他社に先駆けて取組を開始、ブレインテックといえばメディアシーク、というポジションを確立しており、ヘルスケア・教育・スポーツ向けアプリを展開しております。DTxは先行するアメリカ合衆国では環境整備も進み、多数の製薬企業・ベンチャーが参入している事業領域で、日本でもDTxの動きは活発になり、大手製薬企業も取組を開始しております。当社は、2022年に「医療機器製造業」として登録をしており、これらとパートナーシップを結び、病院やクリニックでの提供を目指しております。特に薬での治療が難しいとされる慢性疼痛(腰痛)やうつ病、認知症といった中枢神経系の病気を中心に、治療用アプリの自社開発を行っていきます。また、医療類似行為への導入や民生応用の分野への参入も目指しております。具体的には、2023年3月にアトラグループ株式会社と接骨院向けヘルステック事業のサービス開発において連携を開始し、既存の治療法に加え、脳のデータというこれまでにないデータを活用することで、よりパーソナライズされた施術につなげることを目指しております。

なお、当連結会計年度末時点においては、ブレインテック・DTxは事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上高を計上するフェーズには至っておりません。

(主な関係会社)当社

(5)ベンチャーインキュベーション

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットは、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスを提供する事業になります。独自技術を有する投資先を厳選、手厚いインキュベーションサポートを実施、IPO実現まで伴走する支援体制を採っております。投資先の企業に出資を行い、最終的には、IPOを実現し、キャピタルゲインを得ることで収益を上げるビジネス構造となっております。

(主な関係会社)当社及び株式会社メディアシークキャピタル

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタートメディアジャパン 株式会社	東京都 港区	千円 42,500	ライフスタイルDX	74.1	当社に本社業務の委託あり。 役員の兼任4名
株式会社メディアシークキャピ タル	東京都 港区	千円 35,000	ベンチャーインキュ ベーション	100.0	役員の兼任4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。なお、株式会社メディアシークキャピタルについて発生した損益については、コーポレートDX及び全社管理部門で発生したものとの切り分けが一部困難であるため、切り分けが困難な損益については、セグメント情報では便宜的にコーポレートDX及び調整額にて集計しております。

2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コーポレートDX	25
画像解析・AI	12
ライフスタイルDX	18
ブレインテック・DTx	9
その他	3
全社(共通)	8
合計	75

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2024年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75	35.4	7.7	4,926

セグメントの名称	従業員数(名)
コーポレートDX	25
画像解析・AI	12
ライフスタイルDX	18
ブレインテック・DTx	9
その他	3
全社(共通)	8
合計	75

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としております。

当連結会計年度末日時点において、当社グループはコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つのビジネス領域を事業のターゲットに設定しております。コーポレートDX、画像解析・AI及びライフスタイルDXの3つの事業領域については、既にビジネスモデルの確立がなされており、堅実かつ安定的な成長を実現すべく活動を進めてまいります。ブレインテック・DTxの事業領域については、先進的な事業領域になり、当連結会計年度末日時点においてビジネスモデルを確立するに至っておりませんが、将来的に高い成長性が見込まれる事業領域であると認識しており、一定規模の経営資源の投下を行っております。ベンチャーインキュベーションの事業領域においては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対する投資により、不定期である一方で多額のキャピタルゲインを獲得することを目指して活動しております。また、既存の事業領域以外においても、市場のニーズがあり中長期的な視点で採算が取れると判断した領域については、積極的にこの領域に踏み出し、新たな事業領域を増やしていく方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により経済活動の持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループの主たる活動領域であるIT業界においては、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、システム設備投資、アプリ開発、デジタルマーケティング関連の需要は今後も継続的に拡大するものと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループの対処すべき課題は次のとおりです。

新たなビジネスポートフォリオに基づく新規事業ドメイン立ち上げと拡大

当連結会計年度において、当社グループは、コーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つのビジネス領域をターゲットに設定し、高い成長性が見込まれる事業領域を中心に、市場ニーズの変化に合わせた事業展開を進めていく方針です。コーポレートDXにおいては、当社グループが保有する高度なコンサルティング能力と事業ノウハウを最大限活用し、様々な企業向けコンサルティングサービスを提供してまいります。画像解析・AIにおいては、定番アプリとして高い評価を有するスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」のプラットフォームに、さらに高度な画像認識技術を組み合わせることで、次世代デバイスに対応したIoTツールとしてさらに進化・発展させていく予定です。ライフスタイルDXでは、安定的な稼働実績を誇る「マイクラス」等、当社グループの保有するオンラインプラットフォームを活用した各種サブスクリプションサービスのほか、ゲーム等各種オンラインコンテンツの配信サービスを最新のテクノロジーで進化させることでビジネス拡大を進めます。さらに、世界的に極めて成長性の高いビジネス分野として注目されるブレインテック・DTxにおいては、ブレインテックビジネスに先進的に取り組んできた当社グループの知見を活かし、スマートフォンアプリによる医療支援サービスや、薬の代わりにアプリを活用し治療を行うデジタルセラピューティクス(DTx)の領域及び医療類似行為への導入や民生応用の分野への参入にチャレンジする計画です。さらに、ブレインテック・DTx以外の新たなビジネス領域においても、当社グループが蓄積し保有する資産を最大限に活用し、積極的なリソース投入により独自技術開発とノウハウ獲得を進めることで、新たなビジネスポートフォリオに基づく新規事業ドメインの立ち上げとビジネス拡大を進めていく計画です。

独自技術開発による市場競争力の強化

ビジネスとして未だ発展途上の段階と考えられるブレインテックやデジタルセラピューティクス(DTx)の領域においては、初期段階における独自技術の開発や先進的な事業ノウハウの獲得がその後の市場競争に大きな影響を与えることとなります。当社グループでは、早くからブレインテックの可能性に着目し、2020年には当社独自技術に基づく法人向けソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」をリリースする等、脳波に注目したトレーニングメソッドである「ニューロフィードバック」を活用した先進的なブレインテックサービス開発に取り組んでまいりました。ブレインテックと呼ばれる新たなビジネス分野は、世界的に極めて成長性の高いビジネス

分野として注目され、今後多くの企業が様々なアプローチから独自技術、独自サービスを展開する競争市場になると想像されます。当社グループは、医療機関の協力のもとアプリを使ったトレーニングがもたらす慢性疼痛の緩和の研究に取り組んでおり、大学や製薬会社等とのアライアンスをさらに強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテック及び高度なソフトウェア開発技術に関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるITビジネス拡大を目指してまいります。ブレインテック・デジタルセラピューティクス(DTx)のみならず、それ以外の分野においても、各分野における当社独自技術の開発と市場競争力の強化を進めていく予定です。

安定的な収益基盤の確立

当社グループは、市場成長の高い分野をターゲットとした新たなビジネスポートフォリオを構築し、ブレインテックやDTx等新たな事業分野において市場ニーズに先行し競争力の源泉となる技術力やノウハウを早期に獲得することで事業成長を最大化させるよう取り組んでまいります。新規事業への積極展開とあわせ、安定的な収益基盤の確立についても、確実に実現できるよう、事業拡大とあわせて取り組んでいく予定です。ブレインテック・デジタルセラピューティクス(DTx)等新たな事業領域へのチャレンジとあわせ、既にビジネスモデルが確立しているコーポレートDX、画像解析・AI及びライフスタイルDXの領域においては、これまで蓄積した知見やノウハウのほか既存の事業資産や事業基盤を最大限活用することで、堅実かつ安定的な収益基盤の拡大を確実に実現させるよう取り組んでまいります。複数の事業ドメインに対し、自社リソースを機動的に配分し最適化させることで、最新技術を活用した新たな独自サービス開発と、既存ビジネス基盤を最大限活用した永続的な収益基盤の確立を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

(1) サステナビリティに関する考え方

現在、世界は環境・社会・経済において多様な問題に直面しており、世界的に問題解決の潮流が大きくなっています。この中で、企業はESG(環境・社会・ガバナンス)に対応した経営を求められ、その責任や役割を担うことを期待されています。

当社グループは、教育、画像解析、脳科学、企業DX、ベンチャー企業創出等の幅広い分野で、IT等により「善いシステム・サービス・ビジネス・企業」を創造し、提供し続けております。高品質・革新的なサービスをこれからも提供し続けるためにも、持続可能な社会の発展が不可欠であると認識しております。当社はESGに対応した取組を行うことで、持続可能な「善い社会」の発展に貢献してまいります。

(2) ガバナンス

当社グループは、気候変動対応を含むサステナビリティに関する課題、取組施策の検討及び確認を、代表取締役を議長とするサステナビリティ委員会にて行っております。検討内容や取組状況は年に2回取締役会に報告され、当報告に基づきサステナビリティ推進の方針や実行状況等について監督する体制をとっております。

(3) 戦略

(環境に関する方針)

近年、異常気象の激甚化等、気候変動に起因する影響が深刻さを増しています。当社グループは、その対応を中長期的な企業価値に影響を与える重要な課題として認識しており、気候変動に関連する法規制、気候変動に伴う異常気象、テクノロジー、市場等の不確実な変化に対応し得る柔軟な戦略を持つことが重要であると考えております。それを踏まえ、気候変動が事業に与える影響を評価すべく、リスクと機会を検討し、全社的にリスクの最小化と機会の最大化に取り組んでおります。また、その検討や確認は、「(2)ガバナンス」にもあるとおり、サステナビリティ委員会にて行っております。

なお、気候変動により想定される主な事業リスク及び機会並びに対応方針は、次のとおりであります。

リスク・機会		考えられるリスク・機会	影響度	期間	対応
移行リスク	政策・法規制	CO2排出の価格付けが進展することにより ・操業コスト(規制対応にかかるコスト等)増大 ・政策変更による資産償却や早期除却	高	中期	1 2
		CO2排出量の報告義務化による ・操業コスト(規制対応にかかるコスト等)増大 ・資産価値の低下	高	中期	1 2
		既存製品・サービスへの排出規制強化による ・資産価値の低下 ・保険料の増大	高	中期	1 2
	技術	既存製品・サービスの低炭素化への置換が進む中で、技術進歩に乗り遅れることによる事業機会の損失	高	中期	1 3
		低炭素技術への移行にあたり発生する先行コスト増加	高	中期	1 3
		新規低炭素技術への投資の失敗による資産償却や早期除却	中	中期	1 3
	市場	顧客・消費者の意識・行動の変化に乗り遅れることによる ・既存製品、サービスの需要減少 ・市場動向に乗り遅れることによる機会損失 ・収益構造と収益源の変化	高	中期	1 3
		資本市場の変容の不確実さ ・保有金融資産の乱高下を考慮した運用スタンスの変化 ・自社投資家の投資意識の変化に応えるための経営成績の全般的な変化 ・資本コストの考え方そのものの変化による調達コストの増加	高	中期	1 3
		原材料コストの高騰による ・PC等の設備品調達コストの増加 ・調達タイムラグによる機会損失の発生 ・金融資産の保有スタンスの変化	高	中期	1 3
		エネルギーコスト増加による ・ITサービスの相対的な価値の下落 ・短史的には、水道光熱費の上昇 ・エネルギー調達難による事業そのものの撤退 ・金融資産の保有スタンスの変化	高	中期	1 3
	評判	顧客・消費者の環境意識の変化による ・気候変動への取組が遅れることによる顧客からの信頼失墜 ・既存製品、サービスの需要減少 ・ESGへの取組、開示対応が遅れることによる投資家からの評価の低下	中	短期	1 2
	物理リスク	急性	台風、洪水等の異常気象の激化による ・労働力への悪影響による収益の減少とコストの増加(欠勤、健康被害による効率性低下) ・既存資産の償却及び早期エグジット(自社設置サーバー等が破損) ・運転コストの増加(電気料金の上昇、部品不足によりハードウェア等が不足することで調達コストの上昇) ・資本コストの増加(自社オフィス内の物理的被害) ・保険料の増加、危険な立地にある資産に対する保険の利用可能性の低下 ・顧客の被災に伴うICT投資の減少、需要の減少	中	短期
慢性		平均気温の上昇等による ・労働力への悪影響による収益の減少とコストの増加(欠勤、健康被害による効率性低下) ・既存資産の償却及び早期エグジット(自社設置サーバー等が破損) ・運転コストの増加(電気料金の上昇、部品不足によりハードウェア等が不足することで調達コストの上昇) ・顧客の労働力低下に伴うICT投資予算の減少、需要の減少	高	長期	1
機会	製品・サービス市場レジリエンス	気候変動に伴う ・自然災害等への対策に資するソリューションの提供 ・気候変動の緩和及び適応への貢献が期待できる、革新的な製品・サービスの提供拡大による、市場価値や収益の増大	高	中期	3

対応方針	考えられる機会
1 G H G 排出量の削減 (Scope1,2)	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーへの切り替え ・省エネ型の設備導入や設備設計 ・削減目標に向けたグリーン電力購入
2 サプライチェーンから排出される G H G 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・製造時に G H G 排出量の少ない調達品の選定 ・ G H G 排出量の削減に取り組むサプライヤーの選択 ・オンライン会議の活用による出張等の削減
3 自社が提供する製品/サービスによる顧客/社会の G H G 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドを活用した I C T サービス提供による G H G 排出量の削減 ・ I C T サービスにより顧客の業務を効率化することによる G H G 排出量の削減

(人材育成及び社内環境整備に関する方針)

当社グループは、様々な I T サービスを展開するにあたり、開発・企画を始めとする多様な現場で「人材」が活躍しています。「善いもの」を創り提供し続けるため、またそれにより事業を安定的かつ継続的に拡大し、企業価値を高めるため、当社グループは、高いスキルを持った人材の採用及び育成を重要な経営課題として認識しております。また、従業員の健康と安全確保は、生産性の向上や従業員の意識向上につながり、企業の持続的成長に不可欠だと認識し、労働安全衛生の維持、促進に向けて取り組んでいます。

人材育成方針

当社グループは、I T 等により善いものを生みだし、提供し続けるため、高い技術力やビジネススキル、管理スキルを身につけ、より一層社会の発展に貢献できる人材の育成を目指しております。

(取組例)

- ・事業の枠にとらわれない流動的な人員配置
- ・スキルマップを用いた評価制度
- ・期中昇格制度
- ・社員主導での定期的な勉強会の実施

社内環境整備方針

当社グループは、仕事と生活の調和の取れた働き方の追求と多様な働き方ができる職場環境の充実を目指し、ライフ・ワーク・バランスの推進に取り組んでおります。

(取組例)

- ・年次有給休暇前倒付与制度
入社月に応じて年次有給休暇を付与しております。
- ・時間単位の年次有給休暇
年 5 日の範囲で時間単位の年次有給休暇取得が可能です。
- ・短時間勤務制度
中学校就学の始期に達するまでの子を養育する社員は、所定労働時間の短縮が可能です。
- ・始業時刻変更制度
中学校就学の始期に達するまでの子を養育する社員は、始業時刻の変更が可能です。
- ・看護休暇
小学校就学の始期に達するまでの子 1 人につき年 5 日、子 2 人以上の場合は年 10 日まで取得可能です。
- ・キッズイベント休暇
未成年の子を養育する社員は、教育機関における行事に参加するために、年 3 日まで半日単位で休暇を取得可能です。
- ・在宅勤務制度
全部門に導入しており、社員一人ひとりの自律性、組織の生産性を高める働き方を促進しております。
- ・健康増進活動
月に 1 回以上の頻度で産業医と連携の上、時季に合わせた健康増進に関するテーマを決め、社員向けにメッセージを発信する形で健康増進活動を実施しております。

(4) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ委員会にて、サステナビリティに関する情報を収集した上で識別・評価を実施し、その内容を取締役会に報告することで、全社的なリスクマネジメントへと統合しております。なお、当社グループの認識するリスクについては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 指標と目標

(環境に関する指標と目標)

当社は、気候変動関連の指標としてGHG排出量を管理し、カーボンニュートラルを目指しております。Scope1,2の実績は下の表のとおりですが、Scope1,2の目標並びにScope3の実績及び目標につきましては本報告書提出日現在においては算定中です。算定次第速やかに公表いたします。

(単位：tCO2)

	2022年7月期	2023年7月期	2024年6月期
Scope1	0.00	0.00	0.00
Scope2	44.53	34.65	27.99

(人材育成及び社内環境整備に関する指標と目標)

当社グループは、人材育成及び社内環境整備について、思想、信条、性別、年齢等に関係なく、能力や実績を重視した採用及び育成並びに全従業員が仕事と生活の調和をとり、多様な働き方ができる職場環境の充実を行っておりますが、本報告書提出日現在において、具体的な目標数値は設定しておりません。今後、関連する指標のデータの収集と分析を進め、目標及び開示項目を検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループで合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであります。

(1) 特定事業への依存度について（発生可能性：中 発生時期：中期 影響度：小）

当社グループは、安定的かつ持続的な成長を実現していくために、市場環境の変化に柔軟に対応し、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とした最適なビジネスポートフォリオの構築を進めております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。当連結会計年度においては、コーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの領域をターゲットとし、全売上の38.0%がコーポレートDX、23.9%が画像解析・AI及び37.7%がライフスタイルDXによる売上となっておりますが、今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせて各事業セグメントの成長を最大化していくことで、より安定的な成長を実現していく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画どおりに推移する保証はありません。

(2) 人材の確保と育成について（発生可能性：中 発生時期：短期 影響度：中）

当社グループは、今後のさらなる事業拡大のためには、当社グループがターゲットとする先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保と育成が極めて重要と考えております。当社グループは、優秀な人材を確保するため、機動的な意思決定及び権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、第二新卒を含む新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。今後も中途採用・新卒採用をあわせ優秀な人材の確保を進めていく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

(3) 新規顧客開拓に伴うリスク（発生可能性：低 発生時期：中期 影響度：小）

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後、当社グループ事業の拡大過程において、広告宣伝の活用や、代理店ほか外部企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) マーケットについて（発生可能性：中 発生時期：長期 影響度：大）

スマートフォンを中心とする情報サービス市場において、モバイル向け広告による売上は大きく拡大しておりますが、スマートフォンほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向は不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性があります。スマートフォン向けビジネス市場は今後も継続的に拡大する見通しですが、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(5) ソフトウェア製品の瑕疵及び不具合(バグ)について（発生可能性：中 発生時期：不明 影響度：大）

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、予期し得ない致命的なバグが発生する可能性があります。当社グループより供給・提供したソフトウェアに瑕疵が発見された場合や致命的なバグが発生した場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けることや、当該ソフトウェア製品のリコールのために多額の費用が発生す

る可能性があります。また、修正対応に伴う工数増加や当社グループに対する信頼性の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(6)新規事業投資におけるリスク（発生可能性：高 発生時期：中期 影響度：中）

当社グループは、ブレインテック・D T xをはじめ、市場成長の可能性があるビジネス分野を中心に、成長性等を見極めた上で引き続き積極的に事業への投資を進めていく方針です。当該新規事業への投資は中長期的に当社グループの成長に重要な貢献を果たすものと考えておりますが、新規事業への投資が予定どおりに拡大する保証はなく、また、予定どおりに進まなかった場合や不測の事態が生じた場合に、その影響が限定的な範囲に収まる保証はありません。新規事業等を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合や不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(7)ベンチャーインキュベーションについて（発生可能性：中 発生時期：中期 影響度：中）

当社グループは、ベンチャーインキュベーション事業において、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対して投資を行っております。投資にあたっては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、投資先企業の業績悪化や、市場や政治環境、消費者心理の変化等により投資先企業を取り巻く事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(8)法的規制について（発生可能性：低 発生時期：不明 影響度：中）

現時点では、当社グループの主たる事業を直接的に制限するような法的規制は存在しないと考えております。ただし、当社グループが今後の事業展開のターゲットとするブレインテック・デジタルセラピューティクス(D T x)分野を含め、法的規制による当社グループの事業への国内外での法的規制とその運用に伴う影響について、現時点で専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(9)個人情報漏洩の可能性について（発生可能性：低 発生時期：不明 影響度：中）

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、一部事業においても、会員登録等を通じて相当量の個人情報を保有、管理しております。当社グループは2005年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(10))を受け、個人情報につき、漏洩リスク低減に必要な管理体制を整える努力を続けておりますが、外部からの不正アクセスやウイルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等により個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があり、この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(10)知的財産権の侵害による訴訟の可能性について（発生可能性：低 発生時期：不明 影響度：中）

当社グループの知的財産権については、特許が9件(株式会社メディアシークにおいて9件、うち米国特許が1件)、商標が17件(株式会社メディアシークにおいて17件)登録されております。上記のほか、出願中の特許が5件(うち1件が米国特許、2件が共願特許(国内)、1件が共願特許(P C T))、出願中の商標が2件あり、2024年6月30日現在、登録に至っておりません。

現時点において、当社グループの提供するサービス及び製品に対して、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。ただし、これらの可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。今後、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する信頼性の低下により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(11)取引上のトラブル/訴訟について(発生可能性:低 発生時期:不明 影響度:中)

当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連しており、著作物の電子配信サービス等を含んでおります。今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があり、今日の市場環境において、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。今後新たに発生する、またはこれまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、法人向けシステム開発やコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分な確認を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態が発生する可能性があります。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金のほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(12)システム障害について(発生可能性:低 発生時期:不明 影響度:大)

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバーと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバーシステム及び通信機器は、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するクラウドサービスプラットフォームやネットワーク等においてシステムダウン等の障害が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバーシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)セキュリティについて(発生可能性:低 発生時期:不明 影響度:大)

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与することや、システム障害を引き起こすことがないように、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(14)感染症等の影響について(発生可能性:高 発生時期:中期 影響度:小)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関し、従業員に対して徹底した衛生管理を呼びかけ、リモートワークやオフピーク通勤の推進等、感染拡大防止のため柔軟かつ迅速に対応しながら事業活動を継続してきました。しかしながら、今後新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな感染症の流行により、従業員やその他関係者が感染した場合や国または地方公共団体から自粛・休業要請があった場合等には、感染拡大防止のために事業活動が制限されるリスクがあります。具体的には、顧客の経営状況や消費者心理の悪化によるIT設備投資の抑制及び先送りによる新規受注案件の減少及び既存案件の規模縮小等のリスクが想定されます。また、インターネット広告や各種オンラインサービスの市場動向にも影響が生じる可能性があります。これらのリスクを正確に見通すことは困難であります。当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼすリスクが存在するものと認識しています。

(15)政治・経済環境の変化について(発生可能性:低 発生時期:不明 影響度:中)

当社グループを取り巻く政治・経済環境において、ロシア・ウクライナ情勢の悪化により原燃料価格の高騰に伴う物価上昇等が日本経済に大きな影響を与えておりますが、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与える

ような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取り巻く政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、現在の事業環境においては、第三者による事実の裏付けのない風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、影響を受ける可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、消費者心理の変化等によって、当社を取り巻く事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(16)自然災害に起因する環境変化について（発生可能性：中 発生時期：長期 影響度：中）

当社グループの事業用サーバーシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する施設に設置され、もしくは実績あるネットワークプラットフォームを利用しており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(17)気候変動に関するリスク（発生可能性：中 発生時期：長期 影響度：小）

当社グループは、2023年6月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」にも加入いたしました。当社グループは、サステナビリティを巡る課題が、持続可能な社会への貢献と企業の持続的成長のための重要な経営課題であると認識しております。今後の気候変動に関連する事象を経営リスクとして捉えて対応すると同時に、新たな機会として企業戦略へ活かすとともに、企業価値向上と持続可能な社会の実現に貢献するため、TCFD提言に基づく情報開示の拡充に努めてまいります。しかしながら、気候変動が世界的に深刻化した場合には、異常気象による災害リスクの増加及びカーボンプライシングによるコスト増加等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(18)為替変動リスク（発生可能性：高 発生時期：短期 影響度：中）

当社グループは、資産運用の一環として、外貨建て有価証券を多数保有しております。これらの通貨に対する急激な円高の進行は、投資有価証券評価差額金の減少や為替差損の発生等により、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(19)M & A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスク（発生可能性：中 発生時期：長期 影響度：中）

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定どおりの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業や子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(20)配当政策について（発生可能性：中 発生時期：長期 影響度：小）

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しております。しかしながら、経営基盤の強化と積極的な事業展開を行い、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。今後の配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、各期の経営成績や財政状態を考慮しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、必ずしも計画どおりに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があ

ります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としており、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニアの確保のスキームの体制構築を進めており、一定の成果が表れております。

当連結会計年度においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBEエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、864,898千円(前年同期比0.6%減)、営業利益は、61,772千円(前年同期比48.7%増)、経常利益は、202,102千円(前年同期比158.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、119,796千円(前年同期比98.5%増)となりました。なお、当連結会計年度は決算期変更の経過期間にあたるため、2023年8月1日から2024年6月30日までの11か月間となっております。前連結会計年度は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

なお、当社グループは、経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として以下を重要視しております。コーポレートDXにおいては、効率的に開発が実行されているかの指標としてのセグメント利益率を最重要視しております。画像解析・AIにおいてはスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」の累計ダウンロード数を重要視しております。また、ライフスタイルDXにおいては、主力製品である「マイクラス」の導入クライアント数を重要視しております。これらについては、セグメントごとの経営成績において詳細を記載しております。

連結損益計算書における区分ごとの内訳は以下のとおりです。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、864,898千円(前年同期比0.6%減)、売上原価は、522,537千円(前年同期比1.7%減)、販売費及び一般管理費は、280,589千円(前年同期比5.6%減)となり、差引61,772千円の営業利益(前年同期比48.7%増)を計上しております。なお、前連結会計年度に比べて営業利益が大きく増加したのは、外注費及び諸経費等の費用の発生額が予想に対して微小であったこと、資本金の減少に伴い法人税法上の中小法人に該当し外形標準課税が減少したこと等によるものです。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を176,886千円(前年同期比110.9%増)、営業外費用を36,556千円(前年同期比22.7%減)計上し、差引140,329千円の収益(前年同期比283.4%増)を計上しております。このうち主なものは、投資有価証券売却益137,312千円、受取利息29,723千円及び投資有価証券売却損21,902千円です。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益は計上しておらず(前年同期も計上なし)、特別損失を9,480千円(前年同期は計上なし)計上しております。

その他

法人税、住民税及び事業税を73,552千円(前年同期比305.7%増)計上しております。このほか、法人税等調整額を808千円(前年同期は、12千円)、非支配株主に帰属する当期純利益を82千円(前年同期は、351千円の非支配株主に帰属する当期純損失)計上しているため、税金等調整前当期純利益192,622千円(前年同期比146.5%増)に対し、親会社株主に帰属する当期純利益を119,796千円(前年同期比98.5%増)計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、328,427千円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は、151,062千円(前年同期比52.4%増)となりました。従来、個別・単発の受発注契約が中心でしたが、保守・準委任契約をベースとした長期的・継続的かつ広範なデジタル化支援を推進することにより、安定的な売上の増加に繋がりました。

また、前々連結会計年度より、首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキームの構築を進めております。その結果、以下の表のとおり、セグメント利益率が上昇傾向にあり、生産性の向上がみられる結果となっております。

	2021年7月期(注)	2022年7月期	2023年7月期	2024年6月期
セグメント利益率	17.8%	35.1%	34.3%	46.0%

(注) 2021年7月期の値は、連結離脱した株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除外して算出しております。

(画像解析・AI)

「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,600万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、206,529千円(前年同期比27.3%減)、セグメント利益は、38,348千円(前年同期比62.5%減)となりました。売上高及びセグメント利益の減少は主力製品である「バーコードリーダー/アイコンット」の売上高が減少していることに起因します。当該サービスは広告収入により収益を獲得するビジネスモデルとなっております。広告の表示回数は前年同期比で増加傾向にある一方で、経済の先行きに係る不確実性の関係から業界全体の広告単価が低下しており、売上高が減少しております。広告単価の回復傾向については先行きが不透明なため、今後はアプリユーザーから収集する加工食品に関する情報のデータベース化やアプリ内アンケート機能を活用してB to Bに展開していく予定であります。

(ライフスタイルDX)

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、
「マイクラスリモート」による売上を計上しました。「マイクラス」のクライアントであるカルチャーセンター業界は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い需要が回復し、経営の効率化のために情報設備投資が促進されている状況にあります。商品力の高い「マイクラス」はこのような業界の動向により、大手カルチャーセンターから多くの引き合いがある状況にあり、前年同期比で増収増益となっております。この状況はしばらく継続する見込みとなっております。このほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、325,968千円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は、111,805千円(前年同期比23.1%増)となりました。

また、主力製品である「マイクラス」の導入クライアント数は37社、固定月額利用料は7,956千円となっております。

(ブレインテック・DTx)

「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。また、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、3,974千円(前年同期比229.1%増)、セグメント損失は、46,945千円(前年同期は41,486千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、これは、当該セグメントの活動が当連結会計年度において、事業立ち上げのフェーズにあり本格的に売上高を計上するフェーズにないためです。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当連結会計年度で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートDX」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当連結会計年度に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、803,183千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーポレートDX	349,350	53.2	69,135	43.4
画像解析・AI	14,018	43.3		100.0
ライフスタイルDX	181,092	11.2	17,138	83.5
ブレインテック・DTx	1,522			
合計	545,984	19.6	86,274	45.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 画像解析・AI及びライフスタイルDXについては、受注に抛らない売上高も発生しております。

販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コーポレートDX	328,427	13.6
画像解析・AI	206,529	27.3
ライフスタイルDX	325,968	10.0
ブレインテック・DTx	3,974	229.1
合計	864,898	0.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 販売実績が前年同期に比べて減少している主要因は、特に画像解析・AI及びブレインテック・DTxの領域において2024年6月期を将来的な収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、社内外人的リソースを、外部顧客への売上高獲得に対する活動から一部、社内研究開発及び新規事業構築活動に充てたためです。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Google Inc.	183,184	21.0	133,041	15.4
日本リビング保証株式会社	58,022	6.7	109,954	12.7
株式会社ナガセ	128,697	14.8	86,253	10.0

(注) 上記のGoogle Inc.に対する販売高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する販売高が含まれております。

(2) 財政状態

資産

資産の総額は、3,926,974千円(前連結会計年度末比1.8%増)です。

流動資産は、総資産の21.4%に相当する841,140千円(前連結会計年度末比16.2%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、117,440千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が127,825千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が39,149千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が33,935千円減少したこと、棚卸資産が12,783千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、568,336千円(前連結会計年度末比29.0%増)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、64,088千円(前連結会計年度末比157.0%増)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で632,425千円(前連結会計年度末比35.9%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の78.6%に相当する3,085,833千円(前連結会計年度末比1.5%減)です。そのうち、投資その他の資産は、3,060,355千円(前連結会計年度末比1.4%減)です。投資その他の資産の前連結会計年度末からの減少額は43,070千円となっておりますが、この主要因は、余資運用の一環として投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券が42,678千円減少したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。なお、投資有価証券が2,988,528千円計上されておりますが、この99.1%に相当する2,962,464千円は時価を有する性質のものです。

負債

負債の総額は、負債純資産合計の20.3%に相当する799,067千円(前連結会計年度末比15.8%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の6.3%に相当する248,265千円(前連結会計年度末比56.5%増)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの増加額は、89,646千円となっておりますが、この主要因は、未払法人税等が45,832千円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が22,477千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が18,224千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の14.0%に相当する550,802千円(前連結会計年度末比3.6%増)となっております。前連結会計年度末からの増加額は、19,084千円となっておりますが、この主要因は、長期繰延税金負債が11,618千円増加したことによるものです。

純資産

純資産の総額は、3,127,906千円(前連結会計年度末比1.2%減)であり、自己資本比率は、79.1%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、38,606千円となっておりますが、この主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が110,053千円増加した一方で、保有する投資有価証券を売却したこと等により、その他有価証券評価差額金が148,742千円減少したことによるものです。

なお、2024年6月26日開催の臨時株主総会における決議に基づき、2024年6月30日付で資本金を723,267千円減少し、減少額的全額をその他資本剰余金に振り替えました。これらの資本金の額の減少は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ166,974千円増加し、当連結会計年度末には632,425千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、138,963千円の収入(前年同期は、15,162千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を192,622千円計上したこと及び、売上債権である売掛金及び契約資産が33,935千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,772千円の収入(前年同期は、132,160千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引127,451千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,022千円の収入(前年同期は、7,345千円の支出)となりました。これは、主として配当金を9,601千円支払ったこと及び長期借入金の借入れ及び返済により差引25,624千円の収入があったことによるものです。

当連結会計年度は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により所要資金を賄いました。過去において、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことがありましたが、当連結会計年度においては5期連続で営業利益及び経常利益を計上しており、継続的に営業利益及び経常利益を計上し続ける体制が確立しつつある状況となっております。また、年間の総費用に比して多額の現金及び現金同等物を有しており、従前から保有する株式会社デリバリーコンサルティングの株式やLink-Uグループ株式会社の株式等、市場で売却可能な多額の有価証券を有する結果となっている点から、当面事業を継続していく上で十分な流動性を確保しているものと考えております。

また、当連結会計年度末現在において重要な資本的支出が発生する予定はございません。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

(投資有価証券)

投資有価証券(非上場株式)については、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式の実質価額が著しく低下したときは、回復可能性の判断を行った上で、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行います。回復可能性を合理的に判断するための将来利益計画については、一定の仮定をおり、その仮定には不確実性が伴います。これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において投資有価証券評価損が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減少又は増加し、この結果、税金費用が増減する可能性があります。

(進捗度に基づく収益認識)

当社グループは、ソフトウェア開発に関し、ごく短期の履行義務を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、ソフトウェア開発人員の件費や外注費等の積算を主要な仮定とした原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算定しております。ソフトウェア開発人員の件費や外注費等は、見積りの不確実性を伴い、原価発生額の実績が見積金額と乖離することにより、翌連結会計年度の連結財務諸表においてソフトウェア開発に係る損益が変動する可能性があります。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたって、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きを見通せないものの、事業への影響が翌期以降の連結会計年度において、一定程度継続するとの仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性の評価等)を行っております。なお、これによる当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響については、現時点において重要性はありません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	NTTドコモの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	2000年7月17日から 2001年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	当社がNTTドコモの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約	
ソフトバンク株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	2001年9月1日から 2002年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	当社がソフトバンクの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクが当社に代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供する携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	2001年11月1日から 2002年10月31日まで (自動継続)
KDDI株式会社及びそのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約	2001年11月1日から 2002年10月31日まで (自動継続)
Apple Inc.	Apple Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間 (1年毎の自動更新)
Google Inc.	Google AdSenseオンライン利用規約	当社が提供するアプリ等に広告を掲載し対価を得るための基本的契約	契約期間は定められておりません。

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。

2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

3 上記のGoogle Inc.に対する契約の内容には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に関する契約の内容が含まれております。

(日本リビング保証との株式交換契約及び経営統合契約の締結)

当社と日本リビング保証株式会社(以下「日本リビング保証」といいます。当社と日本リビング保証を併せ、以下「両社」といいます。)は、両社の間で2024年4月26日に締結した基本合意書に基づき、2024年8月9日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認を得られることを前提として、株式交換(以下「本株式交換」といいます。)による経営統合を行うことを決議し、同日付けで両社の間で株式交換契約及び経営統合契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

株式交換の内容

日本リビング保証を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換。

株式交換の日(効力発生日)

2024年11月1日

株式交換の方法

日本リビング保証は、本株式交換に際して、本株式交換により日本リビング保証がメディアシークの発行済株式の全てを取得する時点の直前時におけるメディアシークの株主(ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいい、日本リビング保証を除きます。)に対して、その保有するメディアシーク株式の数の合計に本株式交換比率を乗じた数の日本リビング保証株式を割当交付する予定です。日本リビング保証は、かかる交付に当たり、日本リビング保証が保有する自己株式のうち93,974株を充当するとともに、新たに普通株式880,371株の発行を行う予定です。

株式交換比率

	日本リビング保証	当社
株式交換比率	1	0.100

株式交換比率の算定根拠

本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は山田&パートナーズアドバイザリー株式会社（以下「山田&パートナーズアドバイザリー」といいます。）を、ファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、また、日本リビング保証は、株式会社T0Startコンサルティングをファイナンシャル・アドバイザー、株式会社虎ノ門会計（以下「虎ノ門会計」といいます。）を第三者算定機関に選定いたしました。

山田&パートナーズアドバイザリーは、同社の株式価値の算定手法として、当社及び日本リビング保証について、両社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためにDCF法を用いて算定いたしました。

虎ノ門会計は、当社株式及び日本リビング保証株式がそれぞれ金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社は、当該第三者算定機関による算定結果を踏まえ、両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて総合的に勘案した上で、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至り、両社で合意いたしました。

株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 212百万円（2024年6月30日現在）

事業内容 住宅事業者が顧客であるHomeworthTech（住宅設備の延長保証、検査補修、電子マネー発行、定期点検代行）事業、非住宅事業者向けExtendTech（保証・運営支援）事業を営む。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、ブレインテック・D T x、画像解析・A I等のセグメントにおいて通常の活動内で継続的に実施しております。

具体的な活動としては、今後市場の拡大が見込まれるブレインテック、バーコードリーダー等の領域で、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当連結会計年度における研究開発費は、69,479千円となっております。この研究開発費は、主として研究開発プロジェクトにアサインされた人件費及び外注費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は4,889千円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりです。

(1) コーポレートDX

当連結会計年度は、開発用ハードウェア及び事業用設備を中心とする325千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 画像解析・AI

当連結会計年度は、投資を実施しておりません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) ライフスタイルDX

当連結会計年度は、開発用ハードウェア及び事業用設備を中心とする552千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) ブレインテック・DTX

当連結会計年度は、開発用ハードウェア及び事業用設備を中心とする758千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

その他は、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
当連結会計年度は、投資を実施しておりません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社(共通)

当連結会計年度は、事務用ハードウェア及び事業用設備を中心とする3,252千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都港区)	コーポレートD X、画像解析・ A I、ライフス タイルD X及び ブレインテッ ク・D T X	開発及び業務運営用設備	15,063	886	9,527		25,477	75

(注) 事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、16,154千円です。

(2) 国内子会社

2024年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
スタートメディア ジャパン株式会社	本社 (東京都港区)	ライフスタ イルD X	開発及び 業務運営用設備					
株式会社メディア シークキャピタル	本社 (東京都港区)	ベンチャー インキュ ベーション	開発及び 業務運営用設備					

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日 (注)		9,766,800	723,267	100,000		956,507

(注) 2024年6月26日開催の臨時株主総会における決議に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替え
たものであります。なお、資本金の減資割合は87.9%であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	21	25	14	35	5,872	5,968	
所有株式数(単元)		372	5,339	756	825	336	89,923	97,551	11,700
所有株式数の割合(%)		0.38	5.47	0.77	0.84	0.35	92.19	100.00	

(注) 自己株式23,300株は、「個人その他」に233単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.7
根津康洋	東京都港区	728,100	7.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	143,778	1.48
鈴木智博	石川県金沢市	120,000	1.23
丸山寛	千葉県香取市	108,900	1.12
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	94,800	0.97
水谷宏治	大阪府大阪市港区	83,300	0.85
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	74,100	0.76
都甲和幸	鹿児島県志布志市	61,700	0.63
計		4,989,578	51.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,731,800	97,318	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 11,700		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,318	

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区白金一丁目 27番6号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式45株を所有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,345		23,345	

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり2円の配当を実施いたします。また今後も継続的かつ安定的な配当を行うことを考えております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとブレインテック・D T x等の新規領域への研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年9月26日 定時株主総会決議	19,486	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討していく方針です。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。

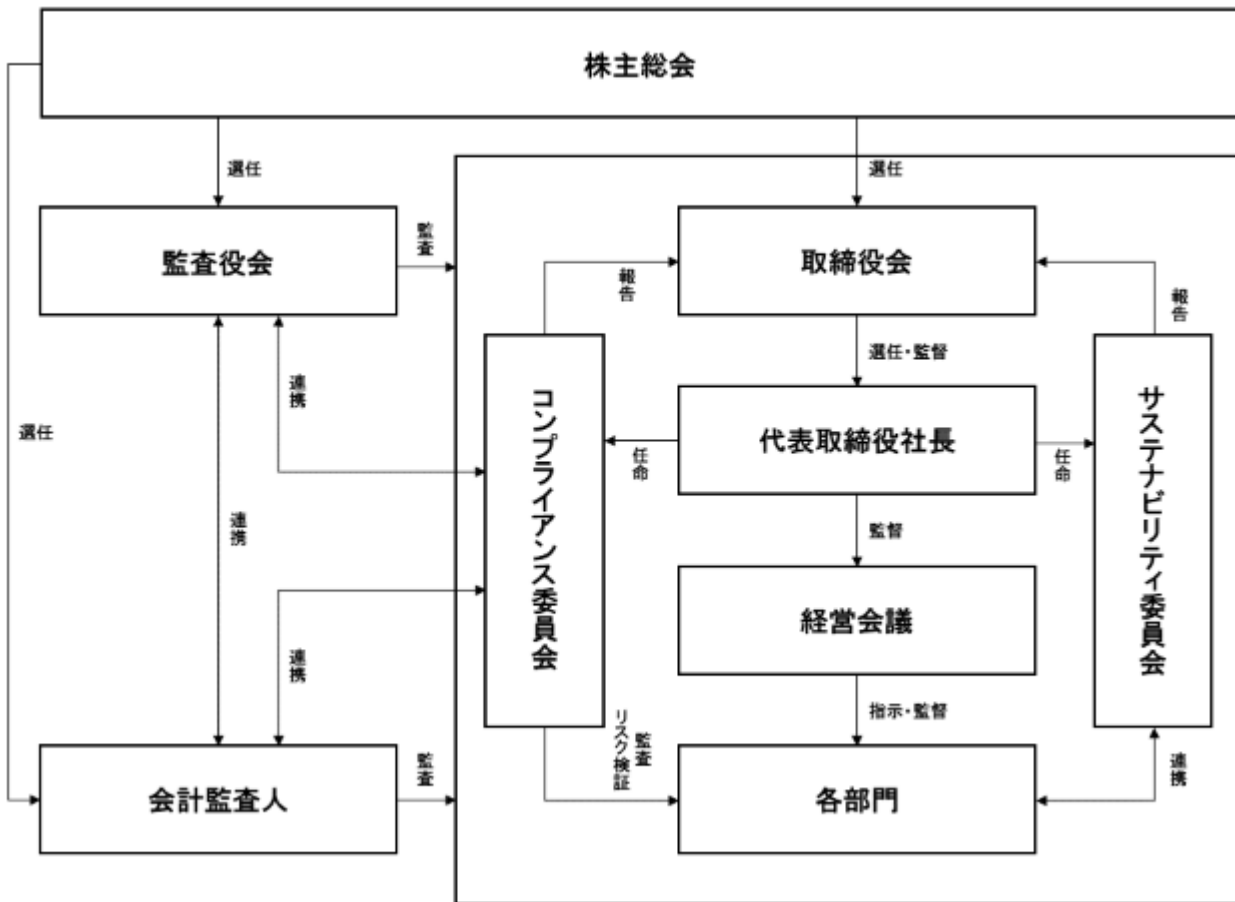
当社の取締役会は、4名の取締役で構成されており、このうち1名は社外取締役であります。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役やその他関係者を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

当社の監査役会は、3名の監査役で構成されており、3名の監査役全員が社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

当社は、コーポレートガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は原則毎月1回の頻度で開催しており内部統制の評価プロジェクトの推進に必要な諸事項を決定し、また、これに必要な実作業を担当しております。なお、コンプライアンス委員会の活動内容は取締役会に報告しております。

当社は、気候変動対応を含むサステナビリティに関する課題、取組施策の検討及び確認を代表取締役を議長とするサステナビリティ委員会にて行っております。サステナビリティ委員会は最低毎年2回以上の頻度で開催され、検討内容や取組状況を取締役に報告しております。



(取締役会構成員の氏名等)

議長：代表取締役社長	西尾 直紀
構成員：取締役ビジネス開発部長	江口 郁子
画像解析・AIユニットリーダー	上田 耕嗣
取締役コーポレートDXユニットリーダー	清水 知彦(社外取締役)
取締役	

(監査役会構成員の氏名等)

議長：常勤監査役	牧 俊夫(社外監査役)
構成員：監査役	武田 健二(社外監査役)
監査役	中井 美穂(社外監査役)

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外取締役1名及び監査役会を構成する社外監査役3名が、定時及び臨時の取締役会に出席し、技術的・経営的・会計的見地より、常勤取締役の意思決定及び職務執行を監視しております。取締役の人数は4名となっておりますが、経営からは独立した立場で意思決定に参画する役割を期待して、うち1名を社外取締役としています。また、社外監査役3名で構成される監査役会はコンプライアンス委員会及び会計監査人と連携することで、経営への監視機能を担い、経営の客観性、公正性、透明性の確保を図っています。これらの体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは適正に維持されるのみならず、その質的向上にも期待できると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの状況

当社は、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

これらは、企業経営の客観性、中立性及び透明性を確保するために十分な役割を果たすと考えられるため、当社は、このような企業統治の体制を採用しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制及びIT統制等に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行っております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

c. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務適正確保の観点から、当社の関係会社管理規程及び関連する子会社の規程等に基づく報告のもとその業務遂行状況を把握し、当社のリスク管理体制、コンプライアンス体制を子会社全体に適用するものとし、必要な子会社への指導、支援を実施しております。

また、子会社を担当する役員又は担当部署を明確にし、必要に応じて適正な指導、管理を行うものとしております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

e. 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

g. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役1名及び社外監査役3名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西尾 直紀	16	16
江口 郁子	16	16
上田 耕嗣	16	16
根津 康洋	4	0
市橋 哲	8	8
清水 知彦	16	16

(注) 取締役 根津康洋は、2023年10月25日をもって辞任しております。
取締役 市橋哲は、2024年1月31日をもって辞任しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、主に予算・決算の財務関連、投資判断を含む経営戦略関連、組織・人事関連等の事項についてとなります。これについて活発な議論を行うほか、月次の財務状況、職務執行状況、内部監査等について適切に報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	西尾直紀	1965年11月1日生	1991年4月 アンダーセンコンサルティング 入社 1996年9月 アンダーセンコンサルティング 株式会社(現アクセンチュア株 株式会社)へ転籍 2000年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2003年7月 スタートメディアジャパン株式 会社 代表取締役社長(現任) 2005年8月 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 取締役 2015年10月 株式会社Link-U(現Li nk-Uグループ株式会社) 社外取締役(現任) 2019年8月 株式会社メディアシークキャピ タル 代表取締役社長(現任) 2020年2月 RUN.EDGE株式会社 取締役 2021年9月 日本リビング保証株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	3,478,400
取締役 ビジネス開発部長 画像解析・AI ユニットリーダー	江口郁子	1969年1月4日生	1991年4月 清水建設株式会社入社 1993年8月 横浜市市議会議員選挙対策事務 所勤務 1997年4月 株式会社ユニバーサル・プラン ニング設立 代表取締役 2000年3月 当社設立 取締役(現任) 2001年9月 当社メディアイノベーション事 業部長 2002年9月 当社事業開発部長 2003年7月 スタートメディアジャパン株式 会社 取締役 2004年1月 スタートメディアジャパン株式 会社 代表取締役(現任) 2012年9月 当社コンシューマー事業部長 2017年10月 株式会社デリバリーコンサル ティング 取締役 2019年8月 株式会社メディアシークキャピ タル 取締役(現任) 2021年8月 当社ビジネス開発部長兼画像解 析・AIユニットリーダー(現 任)	(注)3	96,500

取締役 コーポレートDX ユニットリーダー	上 田 耕 嗣	1968年9月8日生	1991年5月 1997年9月 2001年8月 2006年10月 2007年10月 2012年9月 2013年10月 2015年10月 2016年10月 2021年8月 2024年1月	アンダーセンコンサルティング 入社 アンダーセンコンサルティング 株式会社(現アクセンチュア株 式会社)へ転籍 当社入社 当社サービス開発事業部長 当社取締役(現任) 当社法人事業部長 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 監査役 株式会社デリバリー(現株式会 社デリバリーコンサルティング) 取締役 スタートメディアジャパン株式 会社 取締役(現任) 当社コーポレートDXユニット リーダー(現任) 株式会社メディアシークキャピ タル取締役(現任)	(注) 3	5,000
取締役	清 水 知 彦	1961年1月13日生	1992年4月 1992年4月 1997年8月 2002年2月 2006年6月 2009年1月 2011年6月 2014年8月 2014年10月 2017年4月 2017年10月 2020年5月	第一東京弁護士会登録 成和共同法律事務所入所 Winthrop, Stimson, Putnam & Roberts法律事務所(現 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman法律事務所)勤務 清水国際法律事務所所長 三櫻工業株式会社社外監査役 内閣府官民人材交流センター 法令等遵守担当室長 石川島建材工業株式会社 社外監査役 日本ヘルスケア投資法人 監督役員 当社取締役(現任) 木村・佐生・奥野法律特許事務 所パートナー 株式会社デリバリーコンサル ティング 監査役 弁護士法人鷺花代表社員(現任)	(注) 3	

常勤監査役	牧 俊 夫	1955年6月28日生	2004年4月 2008年4月 2013年4月 2014年1月 2017年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年7月 2021年10月 2021年12月	KDDI株式会社 執行役員 au商品企画本部長 中部テレコミュニケーション株式会社 代表取締役社長 株式会社ジュピターテレコム(現JCOM株式会社) 代表取締役会長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 中部テレコミュニケーション株式会社 代表取締役会長 学校法人中央大学 理事(現任) 株式会社オークネット 社外取締役(現任) 当社常勤監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社カタリナ(現Cotofure株式会社) 社外取締役(現任)	(注) 4	
監査役	武 田 健 二	1947年3月18日生	1969年4月 1995年7月 1998年6月 2000年7月 2005年4月 2011年6月 2011年10月 2011年12月 2014年4月 2018年6月 2019年10月 2020年12月	株式会社日立製作所入社 生産技術研究所 同社新事業推進本部部長 日立アメリカLTD. 上級副社長CTO兼開発本部長 CVC北米プレジデント(日立アメリカLTD. 出向) 独立行政法人理化学研究所理事 株式会社ソリトンシステムズ 社外取締役 当社常勤監査役 株式会社カラダノート 社外監査役 コランダム・イノベーション株式会社 取締役 株式会社オールアバウト 社外取締役(現任) 当社監査役(現任) コランダム・システムズ・バイオロジー株式会社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役	中 井 美 穂	1965年3月11日生	1987年4月 1995年12月 2018年4月 2019年1月 2022年6月 2023年10月	株式会社フジ・テレビジョン入社 株式会社フジ・テレビジョン退社 フリーアナウンサー(現職) NPO法人キャンサーネットジャパン 外部有識者(現任) 一般社団法人 National Clinical Database 外部有識者及び倫理・利益相反委員(現任) 公益財団法人新国立劇場運営財団 非常勤理事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						3,579,900

(注) 1 取締役 清水知彦は、社外取締役です。

2 監査役 牧俊夫、武田健二、中井美穂の3名は、社外監査役です。

3 取締役の任期は、2024年6月期に係る定時株主総会終結の時から2026年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、2023年7月期に係る定時株主総会終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 中井美穂の戸籍上の氏名は、古田美穂であります。

6 取締役 根津康洋は、2023年10月25日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。

7 取締役 市橋哲は、2024年1月31日をもって辞任により退任いたしました。

社外役員の状況

当社では、その職務にふさわしい経験と知見を有し、当社との間で特別な利害関係がない社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。このうち、社外取締役の清水知彦氏は、弁護士として法律に関する高い専門知識と豊富な経験を有しており、当該経験等を活かして当社への経営全般の監視と幅広い視野からの有効な助言をいただくことを期待して選任しております。また、社外監査役(常勤)の牧俊夫氏は、KDDI株式会社の執行役員及びJCOM株式会社の役員として、両社の発展に尽力してこられましたことから、こうした経歴を通じて培われた企業経営に関する豊富な経験を活かし、当社への経営全般の監視と幅広い視野からの有効な助言を期待して選任しております。社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役内に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、業務執行取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については、特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、社外監査役の武田健二氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会を通じて、社外監査役は取締役会並びに監査役会及び監査業務の実施過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行っております。会計監査人とは、定期的に会合の機会を持ち、お互いの活動を通じて得た情報を交換することで、相互連携を図っております。また、内部監査を実施しているコンプライアンス委員会とは、連携の枠組みの中で、適切な距離を保ちながら情報交換等を行い、コーポレート・ガバナンス強化及び企業品質の向上に努めております。

常勤監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じた監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会の構成は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名となっております。

監査役会は、原則毎月1回開催するとともに、監査役は監査役会で決議した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
牧 俊夫	11	11
武田 健二	11	11
西井 敏恭	2	2
中井 美穂	9	7

- (注) 1 社外監査役 西井敏恭は、2023年10月25日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって退任しております。
2 社外監査役 中井美穂は、2023年10月25日開催の第24回定時株主総会で選任された新任監査役であります。

監査役会においては、監査役監査の方針・計画、内部統制システム、会計監査人の評価及び会計監査人に対する監査報酬の妥当性等を検討いたしました。

監査役3名は、取締役会に出席する等により取締役の職務執行の監査を実施しております。このほか、常勤監査役を中心に、四半期に1回以上の頻度で会計監査人と会合を開き情報交換を行うとともに、コンプライアンス委員会とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を実施しております。

内部監査の状況

内部監査は、社内各部門の責任者等、合計6名で構成されるコンプライアンス委員会により実施されております。コンプライアンス委員会は、毎月1回の開催を原則としており、定められた計画に従い当社及び当社の子会社を含む各部門に対して定期的に監査を行っております。その結果、改善の必要があると認定された事項については、各部門に対して改善命令を発する仕組みとなっております。

コンプライアンス委員会は、常勤監査役を中心として監査役会と緊密な連携を図ると同時に、必要に応じて会計監査人とも情報交換を行っております。コンプライアンス委員会はこれらの活動の結果を、年間1回以上の頻度で取締役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

25年(継続監査期間は合併前の優成監査法人における監査期間を含んでおります)

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 島川行正

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾形隆紀

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他の補助者 19名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際し、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、品質管理体制等を総合的に勘案し、判断します。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定するほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、太陽有限責任監査法人は、金融庁から2023年12月26日付で懲戒処分を受けており、その概要は次のとおりです。

1) 処分対象

太陽有限責任監査法人

2) 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。)

3) 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

太陽有限責任監査法人から、処分内容ならびに業務改善計画及びその進捗について金融庁に報告した内容の説明を受けております。また、処分の対象となった公認会計士は当社の監査業務に関与しておらず、これまでの監査実績を踏まえて、業務遂行能力、監査体制、品質管理体制等について勘案した結果、職務を適切に遂行しており、当社の会計監査人として適格であると判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等について評価し、太陽有限責任監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thornton International Ltd)に対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で業務管理部門が交渉を行い、監査役会の同意を取得した上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、監査報酬について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準にあると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月24日付取締役会決議により、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決定しております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に従って適切に決定されたものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての基本報酬により構成します。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役西尾直紀がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とします。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行き渡されるよう、代表取締役を監督するものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該監督に従って決定しなければならないこととします。

また各監査役の報酬額につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別及び業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	39,918	39,918				5
監査役 (社外監査役を除く)						0
社外役員	8,800	8,800				5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2000年9月25日開催の第1回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議しております。また、これに加え2006年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額200,000千円以内と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、2000年9月25日開催の第1回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。また、これに加え2006年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額50,000千円以内と決議しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
25,625	4	使用人兼務役員の使用人部分に係る給与(賞与含む)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式に区分しております。なお、純投資目的である投資株式の内訳として、主として未上場株式に投資をし、最終的にIPOやバイアウトにより利益を得ることを目的として保有している株式をインキュベーション目的株式として、特別に区分しております。

一方、当社の成長戦略に沿った業務提携関係の構築に繋がり、当社の企業価値向上に寄与すると考えられるもの等、それら以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当事業年度末時点で保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有しておりませんが、当該株式を保有する際には、取締役会において、その保有目的の合理性と保有することによる関連収益及び便益を検証し、その検証結果を踏まえて保有の可否を判断する方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	2		2	
非上場株式以外の株式	4	1,896,485	6	1,905,831

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1,630	21,667	1,369,764	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年8月1日から2024年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年8月1日から2024年6月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人の監査を受けております。

3 決算期変更について

2024年6月26日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を7月31日から6月30日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は2023年8月1日から2024年6月30日までの11か月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,510	568,336
売掛金及び契約資産	¹ 215,411	¹ 181,475
商品	1,652	1,806
仕掛品	3,729	2,564
その他の棚卸資産	15,010	3,238
その他	47,391	83,765
貸倒引当金	6	45
流動資産合計	723,699	841,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,763	18,763
減価償却累計額	2,250	3,699
建物及び構築物(純額)	16,512	15,063
車両運搬具	3,974	3,974
減価償却累計額	2,696	3,087
車両運搬具(純額)	1,277	886
工具、器具及び備品	37,310	40,276
減価償却累計額	25,376	30,748
工具、器具及び備品(純額)	11,933	9,527
有形固定資産合計	29,723	25,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,207	2,988,528
その他	98,870	98,478
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	3,103,426	3,060,355
固定資産合計	3,133,149	3,085,833
資産合計	3,856,849	3,926,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,885	9,520
1年内返済予定の長期借入金	69,572	87,796
未払法人税等	9,744	55,577
賞与引当金	11,300	12,339
契約負債	9,869	6,297
その他	47,248	76,735
流動負債合計	158,619	248,265
固定負債		
長期借入金	70,909	78,309
繰延税金負債	453,613	465,232
資産除去債務	7,194	7,260
固定負債合計	531,717	550,802
負債合計	690,336	799,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	100,000
資本剰余金	1,029,669	1,752,936
利益剰余金	291,602	401,655
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	2,104,814	2,214,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,207	892,465
その他の包括利益累計額合計	1,041,207	892,465
非支配株主持分	20,491	20,574
純資産合計	3,166,513	3,127,906
負債純資産合計	3,856,849	3,926,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1 870,487	1 864,898
売上原価	531,586	522,537
売上総利益	338,901	342,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,779	44,519
給料	77,244	75,929
貸倒引当金繰入額	3	43
賞与引当金繰入額	1,246	2,231
支払手数料	38,301	38,437
広告宣伝費	61,079	61,282
その他	69,709	58,145
販売費及び一般管理費合計	2 297,364	2 280,589
営業利益	41,536	61,772
営業外収益		
受取利息	35,448	29,723
受取配当金	11,388	2,665
投資有価証券売却益	31,397	137,312
その他	5,647	7,184
営業外収益合計	83,881	176,886
営業外費用		
支払利息	2,012	1,751
投資有価証券売却損	1,120	21,902
投資有価証券評価損	40,032	8,721
その他	4,114	4,180
営業外費用合計	47,280	36,556
経常利益	78,137	202,102
特別損失		
固定資産除却損		3 221
組織再編費用		9,259
特別損失合計		9,480
税金等調整前当期純利益	78,137	192,622
法人税、住民税及び事業税	18,130	73,552
法人税等調整額	12	808
法人税等合計	18,143	72,743
当期純利益	59,994	119,879
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	351	82
親会社株主に帰属する当期純利益	60,345	119,796

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
当期純利益	59,994	119,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,833	148,742
その他の包括利益合計	1 11,833	1 148,742
包括利益	71,828	28,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,179	28,945
非支配株主に係る包括利益	351	82

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	241,000	39,724	2,054,212
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,345		60,345
剰余金の配当			9,743		9,743
資本金の減少					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			50,602		50,602
当期末残高	823,267	1,029,669	291,602	39,724	2,104,814

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,029,373	1,029,373	20,842	3,104,428
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				60,345
剰余金の配当				9,743
資本金の減少				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,833	11,833	351	11,482
当期変動額合計	11,833	11,833	351	62,084
当期末残高	1,041,207	1,041,207	20,491	3,166,513

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	291,602	39,724	2,104,814
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			119,796		119,796
剰余金の配当			9,743		9,743
資本金の減少	723,267	723,267			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	723,267	723,267	110,053		110,053
当期末残高	100,000	1,752,936	401,655	39,724	2,214,867

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,041,207	1,041,207	20,491	3,166,513
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				119,796
剰余金の配当				9,743
資本金の減少				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148,742	148,742	82	148,659
当期変動額合計	148,742	148,742	82	38,606
当期末残高	892,465	892,465	20,574	3,127,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,137	192,622
減価償却費	10,650	9,123
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	39
賞与引当金の増減額（は減少）	700	1,039
受取利息及び受取配当金	46,836	32,388
支払利息	2,012	1,751
投資有価証券売却損益（は益）	30,276	115,410
投資有価証券評価損益（は益）	40,032	8,721
為替差損益（は益）	3,165	4,216
固定資産除却損		221
組織再編費用		9,259
売上債権の増減額（は増加）	103,624	33,935
棚卸資産の増減額（は増加）	17,583	12,783
仕入債務の増減額（は減少）	0	1,364
未払消費税等の増減額（は減少）	4,461	22,477
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	18	6,955
その他の資産の増減額（は増加）	7,273	4,196
その他の負債の増減額（は減少）	6,637	3,080
小計	67,507	138,917
利息及び配当金の受取額	45,551	31,422
利息の支払額	2,043	1,795
組織再編費用の支払額		9,259
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,836	20,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,162	138,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,741	4,679
投資有価証券の取得による支出	495,281	733,436
投資有価証券の売却による収入	367,862	745,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,160	7,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	67,762	74,376
配当金の支払額	9,583	9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,345	16,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,173	4,217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,495	166,974
現金及び現金同等物の期首残高	616,945	465,450
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 465,450	¹ 632,425

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン株式会社

株式会社メディアシークキャピタル

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年7月31日としておりましたが、2024年6月26日開催の臨時株主総会の決議により、連結決算日を毎年6月30日に変更しております。この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2023年8月1日から2024年6月30日までの11か月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、スタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルは決算日を6月30日に変更し連結決算日と同一になっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2023年8月1日から2024年6月30日までの11か月間を連結しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c その他の棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なビジネスユニットにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

コーポレートDX

コーポレートDXでは、ソフトウェア開発を行っており、ごく短期の履行義務につきましては、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

画像解析・AI

画像解析・AIでは、アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告掲載及び各種ライセンス提供を行っております。

広告掲載につきましては、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

各種ライセンス提供につきましては、ライセンスの提供時に履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

ライフスタイルDX

ライフスタイルDXでは、「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供及び保守運用、スマートフォン向けゲームの提供並びに各種コンテンツの配信を行っております。

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供のうち、ごく短期の履行義務につきましては、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

スマートフォン向けゲームの提供につきましては、ユーザーがゲーム内通貨を利用(消費)してアイテム等を取得した時点で収益認識を行っております。

各種コンテンツの配信につきましては、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

ブレインテック・DTx

ブレインテック・DTxでは、ブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリの提供を行っており、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(非上場株式)	34,784千円	26,063千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券(非上場株式)については、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式の実質価額が著しく低下したときは、回復可能性の判断を行った上で、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行います。回復可能性を合理的に判断するための将来利益計画については、一定の仮定をおりており、その仮定には不確実性が伴います。これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において投資有価証券評価損が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (繰延税金負債相殺前)	7,716千円	8,533千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産を計上するにあたり、その回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来課税所得の見積り等に基づき判断しております。将来課税所得の見積りは将来の事業計画を基礎として算定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しております。課税所得の見積りは、これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となったことにより、実際に発生した金額が将来課税所得の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識される繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 進捗度に基づく収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	250,109千円	216,903千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、ソフトウェア開発に関し、ごく短期の履行義務を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、ソフトウェア開発人員の件費や外注費等の積算を主要な仮定とした原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算定しております。ソフトウェア開発人員の件費や外注費等は、見積りの不確実性を伴い、原価発生額の実績が見積金額と乖離することにより、翌連結会計年度の連結財務諸表においてソフトウェア開発に係る損益が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
一般管理費	22,944千円	21,036千円
当期製造費用	48,572千円	48,443千円
合計	71,516千円	69,479千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
工具、器具及び備品	千円	221千円
合計	千円	221千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,047千円	20,904千円
組替調整額	1,991千円	115,410千円
税効果調整前	17,056千円	136,314千円
税効果額	5,222千円	12,427千円
その他有価証券評価差額金	11,833千円	148,742千円
その他の包括利益合計	11,833千円	148,742千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800			9,766,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,345			23,345

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	9,743	1.00	2022年 7月31日	2022年10月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,743	1.00	2023年 7月31日	2023年10月26日

当連結会計年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,766,800			9,766,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,345			23,345

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,743	1.00	2023年 7月31日	2023年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,486	2.00	2024年 6月30日	2024年 9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	440,510千円	568,336千円
流動資産その他に含まれる 預け金勘定	24,939千円	64,088千円
現金及び現金同等物	465,450千円	632,425千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)
重要な資産除去債務の計上額	7,194千円	7,260千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。デリバティブは、主として後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株式並びに政策目的で出資した株式が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済期日が到来するものです。

短期借入金及び長期借入金は、当社及び連結子会社が経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れたものであり、このうち一部のものについては、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金融商品会計基準に基づく金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、当社及び連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直す等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2023年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,996,422	2,996,422	
資産計	2,996,422	2,996,422	
長期借入金(4)	140,481	140,244	236
負債計	140,481	140,244	236
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

- (1) 「現金及び預金」は、現金であること及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「売掛金」及び「買掛金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	34,784

- (4) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより1年内返済予定の長期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。
- (5) デリバティブ取引における金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	2,962,464	2,962,464	
資産計	2,962,464	2,962,464	
長期借入金(4)	166,105	165,206	898
負債計	166,105	165,206	898
デリバティブ取引(5) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計			

- (1) 「現金及び預金」は、現金であること及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「売掛金」及び「買掛金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	26,063

- (4) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより1年内返済予定の長期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。
- (5) デリバティブ取引における金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	440,510			
売掛金及び契約資産	215,411			
合計	655,921			

当連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	568,336			
売掛金及び契約資産	181,475			
合計	749,811			

2 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	69,572	70,909		
合計	69,572	70,909		

当連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	87,796	78,309		
合計	87,796	78,309		

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,905,831			1,905,831
其他	144,782	945,808		1,090,590
資産計	2,050,613	945,808		2,996,422

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式やETF等は、原則として取引所の相場価格又は取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している外国債券及び優先出資証券は、原則として取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しているものの、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また投資信託は、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,896,485			1,896,485
その他	40,528	1,025,451		1,065,979
資産計	1,937,013	1,025,451		2,962,464

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式やETF等は、原則として取引所の相場価格又は取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している外国債券及び優先出資証券は、原則として取引金融機関から提示された相場価格を用いて評価しているものの、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また投資信託は、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		140,244		140,244
負債計		140,244		140,244

当連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		165,206		165,206
負債計		165,206		165,206

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,836,712	370,023	1,466,689
債券	442,643	375,904	66,739
その他	257,601	231,630	25,971
小計	2,536,958	977,558	1,559,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69,118	81,832	12,713
債券	116,494	124,852	8,357
その他	273,850	311,447	37,596
小計	459,463	518,132	58,668
合計	2,996,422	1,495,690	1,500,731

当連結会計年度(2024年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,872,005	482,327	1,389,678
債券	755,623	733,854	21,769
その他	55,219	49,070	6,149
小計	2,682,848	1,265,251	1,417,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,480	44,393	19,913
債券			
その他	255,136	288,403	33,266
小計	279,616	332,796	53,180
合計	2,962,464	1,598,048	1,364,416

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	148,726	8,778	
債券	102,898	104	
その他	118,732	22,514	1,120
合計	370,358	31,397	1,120

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,770		21,667
債券	475,330	99,426	
その他	247,933	37,886	235
合計	739,034	137,312	21,902

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

その他有価証券について40,032千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

その他有価証券について8,721千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関係

前連結会計年度(2023年7月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	29,250	12,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,800		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	3,761千円	3,342千円
未払事業税	2,347千円	3,439千円
貸倒引当金	14,382千円	18,532千円
賞与引当金	3,460千円	4,951千円
未払費用	553千円	千円
投資有価証券評価損	33,802千円	37,257千円
減価償却費及び減損損失	258千円	207千円
資産除去債務	2,203千円	2,511千円
未払家賃	637千円	千円
繰延税金資産小計	61,406千円	70,242千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	3,208千円	3,342千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	50,482千円	58,366千円
評価性引当額小計(注)1	53,690千円	61,708千円
繰延税金資産合計	7,716千円	8,533千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	1,805千円	1,814千円
投資有価証券評価差額金	459,523千円	471,951千円
繰延税金負債合計	461,329千円	473,766千円
繰延税金負債純額	453,613千円	465,232千円

(注) 1 評価性引当額が8,017千円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産その他に係る評価性引当額が7,884千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金が133千円増加したためであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)			57		637	3,065	3,761
評価性引当額			57		85	3,065	3,208
繰延税金資産(2)					552		552

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金3,761千円について、繰延税金資産552千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより一部回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)					613	2,728	3,342
評価性引当額					613	2,728	3,342
繰延税金資産							

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	34.59%
未払事業税	%	1.79%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	0.07%
住民税均等割額	3.39%	1.26%
所得税額	2.50%	0.72%
連結子会社の税率差異	1.51%	%
税率変更	%	3.46%
評価性引当額の増減	12.69%	1.44%
外国税額等	0.71%	0.25%
その他	0.21%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.22%	37.76%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2024年6月26日開催における臨時株主総会における決議に基づき、資本金の額を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.62%から34.59%に変更しております。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額は6,659千円、繰延税金負債は59,813千円増加し、法人税等調整額は6,425千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10年と見積り、割引率は1.0～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	7,123千円	7,194千円
時の経過による調整額	71千円	65千円
期末残高	7,194千円	7,260千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は、製品又はサービスの提供後、概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	90,684千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	86,802千円
契約資産(期首残高)	21,101千円
契約資産(期末残高)	128,608千円
契約負債(期首残高)	3,842千円
契約負債(期末残高)	9,869千円

契約資産は、顧客との契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,842千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が107,507千円増加した主な理由は、収益認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を上回ったことによるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	76,990千円
合計	76,990千円

当連結会計年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	86,802千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	91,075千円
契約資産(期首残高)	128,608千円
契約資産(期末残高)	90,399千円
契約負債(期首残高)	9,869千円
契約負債(期末残高)	6,297千円

契約資産は、顧客との契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は9,869千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が38,209千円減少した主な理由は、収益認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を下回ったことによるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	19,595千円
合計	19,595千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コーポレートDX」、「画像解析・AI」、「ライフスタイルDX」及び「ブレインテック・DTx」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コーポレートDX」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「画像解析・AI」は、当社の持つ高度な画像解析の技術を軸に一般消費者及び顧客企業(クライアント)に様々なビジネスを展開している事業です。また、AIに関連する各種技術についての研究開発活動を併せて実施しております。

「ライフスタイルDX」は、EdTech、FanTech、HealthTech及びFinTechの4つのテクノロジーを中心にDX化を促進し、ライフスタイルに欠かせないサービスを提供する事業です。

「ブレインテック・DTx」は、脳科学とITを組み合わせた新しい事業領域で、脳の状態を整えるニューロフィードバックという技術を活用し、モバイルアプリ等のソフトウェアを使った治療を実現するDTx(デジタルセラピューティクス)の領域で活動している事業です。当該活動は当連結会計年度においては、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにはありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3, 4, 5, 6	連結財務 諸表 計上額 (注) 7
	コーポ レートD X (注) 1	画像解 析・A I	ライフ スタイル D X	ブレイン テック・ D T x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	124,088	275,320	158,097	689	558,196		558,196		558,196
一定期間にわたり 移転される財	164,966	8,624	138,182	517	312,291		312,291		312,291
顧客との契約 から生じる収益	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487		870,487		870,487
その他の収益									
外部顧客への 売上高	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487		870,487		870,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487		870,487		870,487
セグメント利益 又は損失()	99,155	102,248	90,842	41,486	250,760	21,009	229,750	188,213	41,536
セグメント資産	79,784	30,294	146,931	4,055	261,065	124	261,190	3,595,659	3,856,849
その他の項目									
減価償却費	2,760	1,103	3,208	487	7,559	141	7,700	2,949	10,650
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	1,187	492	1,599	213	3,493		3,493	1,477	4,971

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に全社管理部門の費用です。

4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。

5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

7 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3, 4, 5, 6	連結財務 諸表 計上額 (注) 7
	コーポ レートD X (注) 1	画像解 析・AI	ライフ スタイル DX	ブレイン テック・ DTX	計				
売上高									
一時点で移転 される財	172,849	195,493	217,857	3,505	589,706		589,706		589,706
一定期間にわた り移転される財	155,578	11,035	108,110	468	275,192		275,192		275,192
顧客との契約 から生じる収益	328,427	206,529	325,968	3,974	864,898		864,898		864,898
その他の収益									
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	328,427	206,529	325,968	3,974	864,898		864,898		864,898
計	328,427	206,529	325,968	3,974	864,898		864,898		864,898
セグメント利益 又は損失()	151,062	38,348	111,805	46,945	254,271	18,619	235,652	173,879	61,772
セグメント資産	135,444	19,516	48,591	5,556	209,109	88	209,197	3,717,776	3,926,974
その他の項目									
減価償却費	2,159	970	2,342	695	6,168	181	6,350	2,773	9,123
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	325		552	758	1,636		1,636	3,252	4,889

- (注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に全社管理部門の費用です。
- 4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに融資及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 7 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 8 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社グループは11か月(2023年8月1日から2024年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注) 2	合計
675,980	194,506	870,487

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	183,184	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
株式会社ナガセ	128,697	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注) 2	合計
716,492	148,406	864,898

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	133,041	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
日本リビング保証株式会社	109,954	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 プログラフィック	長野県 松本市	100	情報通信業			開発業務及び管理業務の委託(注)	71,716	買掛金	6,305

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 プログラフィック	長野県 松本市	100	情報通信業			開発業務及び管理業務の委託(注)	69,579	買掛金	6,888

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	322.89円	318.91円
1株当たり当期純利益	6.19円	12.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	60,345	119,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	60,345	119,796
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,166,513	3,127,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	20,491 (20,491)	20,574 (20,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,146,021	3,107,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,743,455	9,743,455

(重要な後発事象)

当社と日本リビング保証株式会社(以下「日本リビング保証」といいます。当社と日本リビング保証を併せ、以下「両社」といいます。)は、両社の間で2024年4月26日に締結した基本合意書に基づき、2024年8月9日に開催したそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認を得られることを前提として、株式交換(以下「本株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)及び経営統合契約を締結しました。

本株式交換は、日本リビング保証においては2024年9月25日開催予定の定時株主総会の決議により、当社においては2024年9月26日開催予定の定時株主総会の決議により、それぞれ本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日(2024年11月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は、東京証券取引所グロース市場において、2024年10月30日付で上場廃止(最終売買日は2024年10月29日)となる予定です。

なお、日本リビング保証は、2024年8月9日に開催した取締役会において、本経営統合に伴い、本株式交換の効力発生日(2024年11月1日予定)と同日付で同社の商号を「Solvy株式会社」に変更することを目的とする定款変更議案を、2024年9月25日開催予定の定時株主総会に付議する旨を併せて決議いたしました。詳細につきましては、日本リビング保証が2024年8月9日に公表いたしました「商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	69,572	87,796	1.2%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,909	78,309	1.16%	2025年～2028年
合計	140,481	166,105		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,329	25,780	10,080	2,120

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	240,911	479,698	712,719	864,898
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	42,721	64,738	181,522	192,622
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	27,068	40,193	123,039	119,796
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.78	4.13	12.63	12.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.78	1.35	8.50	0.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,922	542,572
売掛金及び契約資産	215,407	181,471
商品	1,652	1,806
仕掛品	3,729	2,564
その他の棚卸資産	15,010	3,238
前払費用	10,418	9,887
その他	1 37,003	1 73,947
貸倒引当金	6	45
流動資産合計	697,138	815,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,763	18,763
減価償却累計額	2,250	3,699
建物及び構築物（純額）	16,512	15,063
車両運搬具	3,974	3,974
減価償却累計額	2,696	3,087
車両運搬具（純額）	1,277	886
工具、器具及び備品	37,310	40,276
減価償却累計額	25,376	30,748
工具、器具及び備品（純額）	11,933	9,527
有形固定資産合計	29,723	25,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,996,422	2,962,464
関係会社株式	35,600	35,600
出資金	30	30
長期前払費用	1,025	633
長期滞留債権	26,650	26,650
その他	71,164	71,164
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	3,104,241	3,069,892
固定資産合計	3,133,965	3,095,370
資産合計	3,831,103	3,910,813

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,884	9,520
1年内返済予定の長期借入金	69,572	87,796
未払金	27,779	24,316
未払費用	6,398	12,021
未払法人税等	9,167	55,247
契約負債	9,869	6,297
預り金	3,635	7,363
賞与引当金	11,300	12,339
その他	9,433	33,034
流動負債合計	158,042	247,935
固定負債		
長期借入金	70,909	78,309
資産除去債務	7,194	7,260
繰延税金負債	453,613	465,232
固定負債合計	531,717	550,802
負債合計	689,759	798,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	100,000
資本剰余金		
資本準備金	956,507	956,507
その他資本剰余金		723,267
資本剰余金合計	956,507	1,679,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	360,085	479,560
利益剰余金合計	360,085	479,560
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	2,100,136	2,219,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041,207	892,465
評価・換算差額等合計	1,041,207	892,465
純資産合計	3,141,343	3,112,076
負債純資産合計	3,831,103	3,910,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月 31日)	当事業年度 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	867,845	864,898
売上原価	531,586	522,536
売上総利益	336,259	342,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,779	44,519
給料	77,244	75,929
賞与引当金繰入額	1,246	2,231
支払手数料	38,062	38,306
広告宣伝費	61,079	61,282
減価償却費	3,091	2,955
貸倒引当金繰入額	5	43
貸倒損失	4	4
その他	66,581	55,037
販売費及び一般管理費合計	297,094	280,309
営業利益	39,164	62,051
営業外収益		
受取利息	1,840	5
有価証券利息	35,310	29,717
受取配当金	11,184	2,369
投資有価証券売却益	31,397	137,312
その他	1,700	1,484
営業外収益合計	85,742	176,890
営業外費用		
支払利息	2,012	1,751
投資有価証券売却損	1,120	21,902
投資有価証券評価損	28,285	
貸倒引当金繰入額	7,903	
支払手数料	4,114	3,097
その他		1,078
営業外費用合計	27,629	27,830
経常利益	97,277	211,112
特別損失		
固定資産除却損		221
組織再編費用		9,259
特別損失合計		9,480
税引前当期純利益	97,277	201,631
法人税、住民税及び事業税	17,511	73,222
法人税等調整額	12	808
法人税等合計	17,524	72,413
当期純利益	79,752	129,218

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)		当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,971	0.5	2,171	0.4
労務費		321,869	58.0	321,970	61.4
経費		82,944	14.9	83,391	15.9
外注費		147,586	26.6	116,591	22.2
当期総製造費用		555,372	100.0	524,125	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,961		3,729	
合計		557,334		527,854	
期末仕掛品棚卸高		3,729		2,564	
当期製品製造原価		553,604		525,290	
期首商品棚卸高		847		1,652	
商品仕入		1,537		2,812	
合計		555,989		529,755	
期末商品棚卸高		1,652		1,806	
他勘定振替高	1	22,750		5,411	
売上原価		531,586		522,536	

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他の棚卸資産	22,516	4,317
雑損失		926
研究開発費	234	167
計	22,750	5,411

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 8月 1日 至 2023年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	823,267	956,507		956,507	290,076	290,076
当期変動額						
当期純利益					79,752	79,752
剰余金の配当					9,743	9,743
資本金の減少						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					70,009	70,009
当期末残高	823,267	956,507		956,507	360,085	360,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	39,724	2,030,126	1,029,373	1,029,373	3,059,500
当期変動額					
当期純利益		79,752			79,752
剰余金の配当		9,743			9,743
資本金の減少					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,833	11,833	11,833
当期変動額合計		70,009	11,833	11,833	81,842
当期末残高	39,724	2,100,136	1,041,207	1,041,207	3,141,343

当事業年度(自 2023年 8月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	823,267	956,507		956,507	360,085	360,085
当期変動額						
当期純利益					129,218	129,218
剰余金の配当					9,743	9,743
資本金の減少	723,267		723,267	723,267		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	723,267		723,267	723,267	119,474	119,474
当期末残高	100,000	956,507	723,267	1,679,775	479,560	479,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,724	2,100,136	1,041,207	1,041,207	3,141,343
当期変動額					
当期純利益		129,218			129,218
剰余金の配当		9,743			9,743
資本金の減少					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			148,742	148,742	148,742
当期変動額合計		119,474	148,742	148,742	29,267
当期末残高	39,724	2,219,611	892,465	892,465	3,112,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なビジネスユニットにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) コーポレートDX

コーポレートDXでは、ソフトウェア開発を行っており、ごく短期の履行義務につきましては、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

(2) 画像解析・AI

画像解析・AIでは、アプリ「バーコードリーダー/アイコンitt」を中心としたスマートフォン向け広告掲載及び各種ライセンス提供を行っております。

広告掲載につきましては、広告配信が完了した時点で履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

各種ライセンス提供につきましては、ライセンスの提供時に履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

(3) ライフスタイルDX

ライフスタイルDXでは、「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供及び保守運用、スマートフォン向けゲームの提供並びに各種コンテンツの配信を行っております。

「マイクラス」、「マイクラスリモート」のサービス提供のうち、ごく短期の履行義務につきましては、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。これら以外につきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

スマートフォン向けゲームの提供につきましては、ユーザーがゲーム内通貨を利用(消費)してアイテム等を取得した時点で収益認識を行っております。

各種コンテンツの配信につきましては、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

(4) プレインテック・DTx

プレインテック・DTxでは、プレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリの提供を行っており、有料コンテンツが利用者に提供された時点で収益認識を行っております。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1 投資有価証券、関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券(非上場株式)	千円	千円
関係会社株式	35,600千円	35,600千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1 投資有価証券の評価」に記載した内容と同一であります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債相殺前)	7,716千円	8,533千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

3 進捗度に基づく収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
売上高	250,109千円	216,903千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 3 進捗度に基づく収益認識」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年6月30日)
短期金銭債権	30千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
営業取引以外の取引による取引高		
業務受託手数料	1,361千円	300千円
受取利息	703千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年7月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2023年7月31日)
子会社株式	35,600千円
計	35,600千円

当事業年度(2024年6月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (2024年6月30日)
子会社株式	35,600千円
計	35,600千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	552千円	千円
未払事業税	2,334千円	3,439千円
貸倒引当金	8,162千円	9,218千円
賞与引当金	3,460千円	4,268千円
未払費用	553千円	683千円
投資有価証券評価損	3,375千円	3,812千円
関係会社株式評価損	29,823千円	33,690千円
減価償却費及び減損損失	258千円	207千円
資産除去債務	2,203千円	2,511千円
未払家賃	637千円	千円
繰延税金資産小計	51,361千円	57,832千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	43,645千円	49,298千円
評価性引当額小計	43,645千円	49,298千円
繰延税金資産合計	7,716千円	8,533千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	1,805千円	1,814千円
投資有価証券評価差額金	459,523千円	471,951千円
繰延税金負債合計	461,329千円	473,766千円
繰延税金負債純額	453,613千円	465,232千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年6月30日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21%	
所得税額	1.99%	
住民税均等割額	2.35%	
評価性引当額の増減	17.75%	
外国税額等	0.57%	
その他	0.22%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.01%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2024年6月26日開催における臨時株主総会における決議に基づき、資本金の額を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.62%から34.59%に変更しております。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額は6,659千円、繰延税金負債は59,813千円増加し、法人税等調整額は6,425千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	18,763			18,763	3,699	1,448	15,063
車両運搬具	3,974			3,974	3,087	390	886
工具、器具及び備品	37,310	4,889	1,923	40,276	30,748	7,284	9,527
有形固定資産計	60,048	4,889	1,923	63,014	37,536	9,123	25,477

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	開発用ハードウェア及び事務用ハードウェア	4,889千円
-----------	----------------------	---------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	開発用ハードウェア及び事務用ハードウェア	1,923千円
-----------	----------------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,657	43	4		26,696
賞与引当金	11,300	12,339	8,545	2,754	12,339

(注) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり です。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

株主名簿管理人は、以下のとおりとなります。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第24期) | 自 2022年 8 月 1 日
至 2023年 7 月31日 | 2023年10月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 2022年 8 月 1 日
至 2023年 7 月31日 | 2023年10月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第25期
第 1 四半期 | 自 2023年 8 月 1 日
至 2023年10月31日 | 2023年12月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第25期
第 2 四半期 | 自 2023年11月 1 日
至 2024年 1 月31日 | 2024年 3 月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第25期
第 3 四半期 | 自 2024年 2 月 1 日
至 2024年 4 月30日 | 2024年 6 月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2023年10月26日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第 2 項第 6 号の 2 (株式交換の決定)の規
定に基づく臨時報告書 | | 2024年 4 月30日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 2024年 6 月27日
関東財務局長に提出 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第 2 項第 3 号(親会社の異動)及び第19条第
2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づ
く臨時報告書 | | 2024年 8 月 9 日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書の訂正報告書 | 上記(4)2024年 4 月30日提出の企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号
の 2 (株式交換の決定)の規定に基づく臨
時報告書の訂正報告書 | | 2024年 8 月 9 日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年9月27日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 隆 紀

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの2023年8月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と日本リビング保証株式会社は、2024年8月9日に開催したそれぞれの取締役会決議により、両社の株主総会の承認を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約及び経営統合契約を締結している。本株式交換の効力発生日（2024年11月1日予定）に先立ち、会社の普通株式は、株式会社東京証券取引所グロース市場において、2024年10月30日付で上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高864,898千円を計上している。注記事項(セグメント情報等)に記載されているとおり、当該売上高は、コーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテックDXの報告セグメントごとに区分して計上されている。また、報告セグメントごとの売上高は一時点で移転される財と一定期間にわたり移転される財にそれぞれ区分される。</p> <p>売上高は、財務諸表利用者が着目する重要な指標の一つである。この点、会社グループの売上高は、顧客のニーズにより多種多様であり、取引ごとに契約形態や役務提供の内容が異なる。また、当該売上に係るサービス等は無形であることから、外部からその開発状況や内容を確認することが難しく、1件当たりの取引金額も多額なものから少額なものまで多数存在する。</p> <p>このため、適切な把握・管理がなされず売上高の計上に関して重要な誤りが生じた場合には、財務諸表利用者に対する影響が大きい。</p> <p>以上により、当監査法人は、売上高の発生及び期間帰属の適切性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の発生及び期間帰属の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の発生及び期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・案件別の売上高、粗利益及び粗利益率の通査を実施し、他の取引と比較して利益率が大きく乖離した状況がある場合には、会社担当者への質問及び関連資料等の閲覧を実施し、取引の合理性を検証した。 ・年間を通じ、一定金額以上の取引及びサンプリングにより抽出した取引について売上計上根拠資料との突合を実施した。また入金の手先が適切であることを入金根拠資料との突合により確かめた。 ・一定の期間にわたり収益認識を行っている案件別の関連資料等を閲覧し、必要に応じて会社担当者への質問等を実施し、計算の合理性を確かめた。 ・売上債権について、期末日を基準日として残高が一定金額以上の相手先及びサンプリングにより抽出した相手先に対して残高確認を実施し、差異がある場合には当該差異理由の合理性を検証した。 ・会社が作成した売上債権の滞留状況を表す資料を閲覧し、売上債権が約定どおり回収されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの2024年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社メディアシークが2024年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月27日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島川 行 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆 紀

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの2023年8月1日から2024年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と日本リビング保証株式会社は、2024年8月9日に開催したそれぞれの取締役会決議により、両社の株主総会の承認を得られることを前提として、株式交換による経営統合を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約及び経営統合契約を締結している。本株式交換の効力発生日（2024年11月1日予定）に先立ち、会社の普通株式は、株式会社東京証券取引所グロース市場において、2024年10月30日付で上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(売上高の発生及び期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を

行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。